

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年11月28日
【事業年度】	第30期（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社技研製作所
【英訳名】	GIKEN SEISAKUSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 精男
【本店の所在の場所】	高知県高知市布師田3948番地 1
【電話番号】	(088)846-2933
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 孝明
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市布師田3948番地 1
【電話番号】	(088)846-2933
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第26期 平成19年 8月	第27期 平成20年 8月	第28期 平成21年 8月	第29期 平成22年 8月	第30期 平成23年 8月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,256,238	12,752,543	11,739,392	11,807,830	10,322,266
経常利益 (千円)	1,090,165	1,227,109	1,133,856	1,233,320	790,897
当期純利益 (千円)	550,273	817,286	498,079	905,260	495,777
包括利益 (千円)	-	-	-	-	473,116
純資産額 (千円)	14,102,659	14,360,381	14,121,575	14,612,939	14,776,623
総資産額 (千円)	22,254,434	21,538,983	19,614,324	21,140,704	20,467,118
1株当たり純資産額 (円)	646.25	659.55	655.85	686.61	695.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.21	37.53	23.01	42.59	23.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	66.6	71.8	69.0	72.0
自己資本利益率 (%)	4.0	5.7	3.5	6.3	3.4
株価収益率 (倍)	15.9	11.9	20.9	9.4	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	992,448	890,613	1,362,390	2,447,167	1,507,824
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,320	89,585	824,472	1,231,867	1,217,482
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,855	1,439,542	1,359,456	211,800	549,783
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,696,773	1,040,204	1,800,146	3,168,289	2,888,022
従業員数 (人)	417	413	436	419	413

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月	平成23年 8月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,023,412	7,961,100	8,418,760	8,790,813	8,082,954
経常利益 (千円)	821,548	770,253	1,686,274	481,175	202,427
当期純利益 (千円)	410,495	469,147	208,612	312,443	281,129
資本金 (千円)	3,240,431	3,240,431	3,240,431	3,240,431	3,240,431
発行済株式総数 (千株)	21,899	21,899	21,899	21,899	21,899
純資産額 (千円)	14,821,620	14,932,891	14,714,492	14,658,599	14,631,941
総資産額 (千円)	21,368,920	22,202,247	19,752,006	20,473,086	19,993,827
1株当たり純資産額 (円)	679.20	685.87	683.45	688.76	688.46
1株当たり配当額 (うち1株当たりの中間配 当額) (円)	16.00 (6.00)	14.00 (6.00)	14.00 (6.00)	14.00 (6.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.81	21.54	9.64	14.70	13.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.4	67.2	74.3	71.4	73.0
自己資本利益率 (%)	2.8	3.2	1.4	2.1	1.9
株価収益率 (倍)	21.3	20.7	50.0	27.2	32.7
配当性向 (%)	85.1	65.0	145.2	95.2	105.7
従業員数 (人)	251	278	306	322	322

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期の1株当たり配当額16円は、創業40周年記念配当4円を含んでおります。

2【沿革】

昭和42年 1月	現代表取締役社長の北村精男が高知県香美郡（平成18年3月 合併により高知県香南市）に、建設機械による土木工事施工を本業とする高知技研コンサルタントを個人事業として創業。
昭和46年 8月	高知県香美郡（平成18年3月 合併により高知県香南市）に株式会社高知技研コンサルタントを設立。（昭和56年8月 株式会社技研施工に商号変更）
昭和48年12月	無振動・無騒音・無削孔で鋼矢板の静荷重圧入引抜きを可能にした機械第1号機を完成し、「サイレントパイラー-KGK100A型」と命名。
昭和53年 1月	株式会社高知技研コンサルタントのサイレントパイラーの製造、販売部門を独立させ、子会社として株式会社技研製作所を高知県高知市に設立、製造販売を開始。
昭和56年 9月	株式会社技研施工の子会社として株式会社高知技研コンサルタントを高知県高知市に設立。（現・非連結子会社）
昭和56年10月	株式会社技研製作所の子会社として株式会社技研通商を高知県高知市に設立。
昭和60年 5月	東京都足立区に東京工場を新設。
昭和62年12月	現在地に本社、工場を新築、移転。
平成元年 2月	株式会社技研製作所の子会社として株式会社技研施工を高知県香美郡（平成18年3月 合併により高知県香南市）に設立。（平成元年9月 高知県高知市に移転）（現・連結子会社）
平成元年 9月	株式会社技研通商を存続会社として株式会社技研製作所と株式会社技研施工（旧株式会社高知技研コンサルタント）を吸収合併し、株式会社技研製作所の事業を全面的に継承するとともに商号を株式会社技研製作所に変更。
平成 2年 1月	英国にロンドン事務所を新設。
平成 3年 4月	日本証券業協会に株式を店頭売買登録銘柄として登録。
平成 3年 7月	オランダ王国にギケン ヨーロッパ ビー・フィを設立。（現・連結子会社）
平成 5年 3月	兵庫県氷上郡（平成16年11月 合併により兵庫県丹波市）に関西工場を新設。
平成 5年 5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 8年 1月	シンガポール共和国にギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッドを設立。（現・連結子会社）
平成 8年 3月	東京都品川区に株式会社エムアンドエムを設立。（平成12年6月 東京都江東区に移転）（現・非連結子会社）
平成 8年 5月	東京都品川区に株式会社ジーアンドビーを設立。（平成20年10月 大阪府吹田市に移転）（現・非連結子会社）
平成11年12月	アメリカ合衆国にギケン アメリカ コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
平成19年 8月	株式会社技研施工を分割会社とし、株式会社技研製作所を承継会社とする吸収分割を行い、レンタル事業を承継。
平成20年 4月	台湾に当社49.9%、力鋼工業股?有限公司50.1%の出資により、台湾技研製作所股?有限公司を設立。（現・持分法非適用関連会社）

3【事業の内容】

平成23年8月31日現在の当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社技研製作所）と子会社7社及び関連会社1社により構成されており、無振動・無騒音で環境負荷を極小に抑えた圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。当社グループの目指すところは、国民の視点に立った建設工事のあるべき姿を実現させることであり、この基準を環境性・安全性・急速性・経済性・文化性の5つの要素に集約して「建設の五大原則」として定め、当社グループの機械・工法開発の絶対条件としております。

当社グループのセグメントとその主たる内容は次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 建設機械事業

当社は、各種の油圧式杭圧入引抜機（サイレントパイラー）及び周辺機械を開発・製造・販売するとともに、それに附帯する保守サービスを行い、無公害圧入工法の普及拡大に努めております。そのほか海外子会社のギケン ヨーロッパ ビー・フィ、ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド、ギケン アメリカ コーポレーションにおいても機械販売と保守サービスを行っております。

(2) 圧入工事事業

当社は、圧入技術から生まれる新工法を次々と開発し、その普及と市場拡大に努めるとともに、圧入というコア技術を発展させ、「地上に文化を、地下に機能を」というコンセプトで耐震地下駐車場「エコパーク」と耐震地下駐輪場「エコサイクル」を受注し工事を行っております。

国内子会社の株式会社技研施工及び海外子会社は、当社製の最新鋭のサイレントパイラー及び周辺機械を用いて、長年培ってきた高い技術力と豊富な実績をもとに、圧入工事を行っております。また同時に、様々な工事現場で得た稼働データや改良事項をメーカーである当社にフィードバックし、圧入機だけでなく、そのシステム化などさらなる進化に貢献しており、グループの事業に有効な相乗効果をもたらしております。

子会社の株式会社エムアンドエム（非連結）は、土木工事に関する経営コンサルタント業を通じて、サイレントパイラーの普及拡大と基礎工事における圧入工法の普及拡大に貢献することを事業目的としておりますが、現在事業活動は行っておりません。

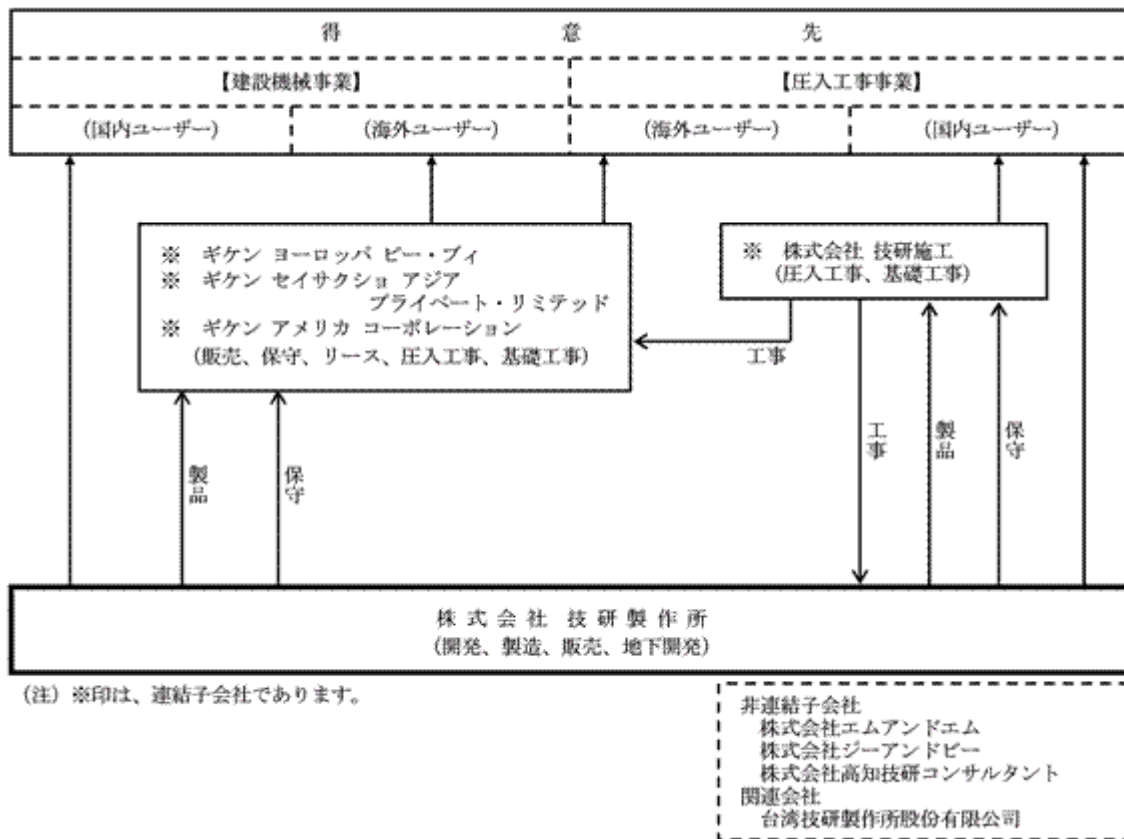
子会社の株式会社ジーアンドビー（非連結）は、建設機械の新しい開発・設計方法を追求することを事業目的としておりますが、現在事業活動は行っておりません。

子会社の株式会社高知技研コンサルタント（非連結）は、土木建築工事の監督やソフトウェアの開発で圧入工法の普及に貢献することを事業目的としておりますが、現在事業活動は行っておりません。

関連会社の台湾技研製作所股份有限公司は、台湾においてサイレントパイラー及び関連機器のレンタル、販売、圧入工法の普及を行っております。同社については、持分法を適用しておりません。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)技研施工 (注2、3)	高知県高知市	30百万円	圧入工事事業	100	当社の製品による土木 工事施工 役員の兼任3名
ギケン ヨーロッパ ピー・ビィ(注2)	オランダ王国 アルメーレ市	8,957千 ユーロ	建設機械事業及び 圧入工事事業	100	欧州における当社製品 の販売及び当社製品に よる土木工事施工 役員の兼任2名
ギケン セイサク ショ アジア プライ ベート・リミテッド	シンガポール共 和国	2,000千 シンガポール ドル	建設機械事業及び 圧入工事事業	100	アジアにおける当社製 品の販売及び当社製品 による土木工事施工 役員の兼任2名
ギケン アメリカ コーポレーション (注2)	アメリカ合衆国 フロリダ州	9,500千 米ドル	建設機械事業及び 圧入工事事業	100	米国における当社製品 の販売及び当社製品に よる土木工事施工 役員の兼任2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. (株)技研施工については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,074,658千円
	(2) 経常利益	193,985千円
	(3) 当期純利益	113,644千円
	(4) 純資産額	550,349千円
	(5) 総資産額	1,074,027千円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 被所有割 合(%)	関係内容
(有)北村興産	高知県香南市	41百万円	不動産貸付及び造 園管理業	28.65	議決権の被所有 役員の兼任1名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設機械事業	265
圧入工事業	91
全社(共通)	57
合計	413

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているのもであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
322	34.2	11.2	5,286

セグメントの名称	従業員数(人)
建設機械事業	264
圧入工事業	8
全社(共通)	50
合計	322

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているのもであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社に、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国建設業界は、東日本大震災からの復旧・復興に向けて、これまでの長期低落傾向とは違った動きが出てくるものと見込まれましたが、現実には、震災の影響で、従来からの工事が先延ばしになり、さらには、海外景気の減速や円高も加わって、民需も振るわず、これまで以上に厳しい状況となりました。こうした中で、当社グループの関わる基礎機械業界においても、依然として、市場の閉塞感が払拭できない状況が続いております。

しかしながら、今回の震災によって、東日本の復旧・復興に止まらず、日本の国土全体の防災を充実させるべきとの機運が高まってきており、地震・津波・台風・河川氾濫・地滑りなどの自然災害への対策に力を発揮する当社グループの新技术・新工法への需要は、今後、ますます増大していくものと予測しております。このため、当社グループは、震災の復興支援と合わせ、これまでも提唱してきた「インプラント構造」を軸とした新たな建設の構築を目的として「国土防災技術本部」を立ち上げるとともに、圧入技術に関するセミナー・コンサルティングを実施し、圧入技術の普及拡大を図っております。

こうした中で、当社グループの連結売上高は10,322百万円（前期比12.6%減）となりました。利益面においては、営業利益は825百万円（同40.7%減）、経常利益は790百万円（同35.9%減）、当期純利益は495百万円（同45.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

従来の圧入機では施工不可能であった硬質地盤を施工可能とした硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」並びに圧入工法の優位性を確保しながら機械本体に回転切削機能を付加した「ジャイロパイラー」の販売を推進した結果、建設機械事業の売上高は7,460百万円（前期比0.1%減）、営業利益は1,279百万円（同6.0%減）となりました。

圧入工事業

圧入工事においては、当社グループは、発明性が高く、高付加価値の特殊工事に特化し、一般的な工事は、国内外ともに技研型フランチャイズ（GTOS Sチャイズ）により、各種圧入機・工法・コンピューターソフト・施工ノウハウ・エンジニアリング等をフランチャイズのメンバーの皆様にご提供するというビジネスモデルへの転換を進めております。この結果、圧入工事業の売上高は2,862百万円（前期比34.0%減）、営業利益は425百万円（同48.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が1,507百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出等の投資活動による支出が1,217百万円あったこと等により当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ280百万円減少（前年同期比8.8%減）し、2,888百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ939百万円減少して1,507百万円となりました。これは主に、減価償却費620百万円、税金等調整前当期純利益747百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ14百万円減少して1,217百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,144百万円等の増加要因に対し、定期預金の預入による支出1,444百万円、有形固定資産の取得による支出911百万円等の減少要因の差引合計によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、549百万円(前年同期は211百万円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払額296百万円、長期借入金の返済による支出192百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建設機械事業	7,789,126	102.6
圧入工事業	2,793,734	64.5
合計	10,582,860	88.8

- (注) 1. 金額は、実際販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における圧入工事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、建設機械事業の製品については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧入工事業	2,238,882	56.0	302,957	33.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建設機械事業	7,460,150	99.9
圧入工事業	2,862,115	66.0
合計	10,322,266	87.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ヨネイ	1,626,214	13.8	-	-
三井住友ファイナンス&リース株式会社	-	-	1,867,843	18.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

震災の復興、将来に備える国土防災において、当社グループの提唱する「インプラント構造」による防波堤、防潮堤、遮水壁等の災害・防災対策を実現していくことが緊急の課題であります。

また、当社グループは、「開発型企業」として新奇性、発明性に富んだ機械・工法・技術を次々に開発していくことを経営理念として定めております。その実現のために、開発のスピードを上げ、新製品を早期に市場投入してまいります。

さらに、中長期的には、当社グループは、「インプラント構造」の優位性を国際圧入学会（I P A）、全国圧入協会（J P A）等の専門機関と協働で、科学的に実証し、普及していくとともに、エンジニアリング機能を一層強化し、「新奇性・発明性に富んだ建設機械」と「建設工事の新しいソリューション」を提供する「工法開発企業」として、グローバルに発展することを目標としております。

耐震地下駐車場「エコパーク」と耐震地下駐輪場「エコサイクル」を展開する地下開発事業は、震災の影響もあって、当連結会計年度の完成は「エコサイクル」が、東京都中央区人形町1基、高知県高知工科大学1基という結果に終わりました。今後は、新製品の投入も含め、事業の発展に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設機械事業が属する市場環境について

世界経済の先行きが不透明な中、当社の事業に関わる基礎機械業界も厳しい環境が続いておりますが、当社は、国民の誰もが支持する建設工事のあるべき姿を、環境性・安全性・急速性・経済性・文化性の五つの原則として規定し、これに則って機械・工法の開発を行っております。こうした中で、中長期的には、当社の機械・工法が建設業界を革新する大きな潮流となると確信しております。但し、短期的には、公共事業の削減等の基礎機械業界を取り巻く市場環境が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、新工法・新機種種の投入、地下開発事業の本格的な立ち上げ等により、これをカバーすべく鋭意努めております。

(2) 海外事業について

海外においては、欧州・アジア・米国にそれぞれ100%子会社を拠点として置き、積極的に事業展開を進めております。海外事業は、異文化の下であり為替の要因等、事業運営上、一定のリスクはありますが、そのポテンシャルは非常に大きく、これを早期に現実の利益に結びつけ、グループの業績に寄与するよう経営資源の投入を行っております。

(3) 自然災害等のリスクについて

当社の建設機械事業の製造拠点は高知県高知市にあります。高知市は、これまで多くの大型台風の洗礼を受けておりますが、当社の製造拠点は被災したことはなく、心配はありません。また、地震等、今後の未曾有の事態に対しても、当社は予想される自然災害に対し、あらかじめ万全の処置を施しておく予防工法すなわち「ガード工法」を本業としており、これをもって、対処すべく鋭意努めております。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)技研製作所 (当社)	(株)垣内	当社製品の外注加工について、発注、原材料等の支給、納入条件、品質保持、支払条件、秘密保持等について基本契約を結び、相互に安定した取引の継続を図っております。	自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日 (1年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

(建設機械事業)

当社グループは、建設工事の無公害化、地球温暖化防止をはじめとする各種環境負荷の低減、圧入原理の優位性を活かしたインプラント構造による建設の工法革命を基本理念として、油圧式杭圧入引抜機「サイレントパイラー」とその周辺機器の研究開発及び、耐震地下駐車場「エコパーク」と耐震駐輪場「エコサイクル」を主体とする研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の開発につきましては、製品の信頼性向上、自動化、省力化の追及をした開発に力を入れ、建設の五大原則を遵守した新奇性、発明性の高い機械・工法の開発を行いました。

まず油圧式杭圧入引抜機につきましては、500/600mm幅のU形鋼矢板に対応した複合式圧入機SCU-ECO600Sの新規開発を完了し、既存構造物や境界線へのゼロ近接施工を可能にしたゼロ矢板専用圧入機JZ100Aのマイナーチェンジを完了し市場投入を行いました。

硬質地盤対応機につきましては、より施工性能をアップした各種オーガヘッドや掘削ビットの開発を進めると共にコスト低減を行いました。

周辺装置につきましては、海外向け10t吊りクランプクレーンの開発を進め、国内外での排ガス4次規制適合の新型パワーユニットも完成しました。

地下開発につきましては、エコサイクル建設のシステム化を図る施工装置の開発と、新市場開拓を目指す可搬式エコサイクルを開発しました。

なお、高知県工業会加盟7社と共同で、高知県ものづくり地産地消推進事業費補助金を利用して、クレーンに着脱できる移動式マルチ照明装置の開発も行いました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は167百万円となっております。

当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のとおりであります。

圧入機

600mm幅鋼矢板圧入機 SCU-ECO600S 圧入能力 980キロニュートン

600mm幅ゼロ矢板専用圧入機 JZ100A 圧入能力 900キロニュートン

1400mm幅Z形鋼矢板圧入機 SCZ-675WMG(海外仕様) 圧入能力 1,200キロニュートン

硬質地盤対応機

各種オーガヘッド、ビット等

周辺装置・その他装置

クランプクレーン CB3-5(海外仕様) 10t吊り

パワーユニットEU300(排ガス4次規制適合)出力228キロワット(310馬力)

エコサイクル施工用移動リング装置

可搬式エコサイクル 収容台数56台

移動式マルチ照明装置

(圧入工事業)

研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、重要となる会計方針については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。当社の連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が前年同期より1,485百万円減収の10,322百万円、当期純利益は前年同期より409百万円減益の495百万円と減収・減益の決算となりました。

売上高は、円高と欧米の景気の落ち込みにより海外機械販売が落ち込んだものの、国内では、硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」が好調であったことに加え、圧入工法の優位性を確保しながら機械本体に回転切削機能を付加した最新鋭の圧入機「ジャイロパイラー」の販売が寄与し、建設機械事業においては前年同期より10百万円減収の7,460百万円となりました。一方で、圧入工事事業においては、当社グループは発明性が高く、高付加価値の特殊工事に特化し、硬質地盤対応や一般的な工事は、国内外ともに技研型フランチャイズ（GTOS Sチャイズ）により、各種圧入機・工法・コンピューターソフト・施工ノウハウ・エンジニアリング等をフランチャイズのメンバーの皆様を提供するというビジネスモデルへの転換を進めつつあります。この結果、圧入工事事業は前年同期より1,475百万円減収の2,862百万円となりました。売上原価は、売上高の減少に伴い前年同期より742百万円減の6,399百万円となりました。

この結果、売上総利益は前年同期より742百万円減益の3,923百万円となりました。

次に、販売費及び一般管理費は、人件費の減少等の要因により前年同期より175百万円減の3,097百万円となり、これにより営業利益は、前年同期より567百万円減益の825百万円となりました。

この営業利益にスクラップ売却益、不動産賃貸料等の営業外収益95百万円を加え、たな卸資産廃棄損、為替差損等の営業外費用129百万円を差し引いた結果、経常利益は前年同期より442百万円減益の790百万円となりました。

この経常利益に特別利益35百万円を加え、特別損失78百万円を差し引いた税金等調整前当期純利益は、前年同期より592百万円減益の747百万円となりました。法人税等については、法人税、住民税及び事業税121百万円、法人税等調整額130百万円を計上した結果、当期純利益は、前年同期より409百万円減益の495百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

現在の事業環境は、国内における公共事業関係費の更なる削減、急激な円高等、非常に厳しい状況にあります。しかしながら、世界規模で自然災害が増える中、その復旧対策工事や、道路・橋梁・河川護岸・ライフライン等の老朽化した社会資本の維持管理工事が見込まれることは、当社にとって好材料であり、景気の動向に左右されない強い企業体質の構築を目指しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、国内においては引き続き硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」を中心に拡販を図るとともに、機械メーカーと工事を融合する「工法開発企業」としてグローバル企業の体制を構築いたします。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。指標のトレンドを示しますと以下のとおりであります。

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率(%)	71.8	69.0	72.0
時価ベースの自己資本比率(%)	52.8	40.2	44.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	98.1	81.2	115.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.5	60.4	88.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

公共投資の抑制が続く中で、莫大な費用のかかる仮設工事やフーチングを必要とする従来の工法は、資源の浪費、環境破壊の最たるものであり、こういう時代だからこそ、仮設工事やフーチングを必要とせず、構造物の解体撤去や建設資材の再利用までを視野に入れた新しい工法に交代していかなばならないはずであります。当社グループは、かねてより、基礎工事を仮設なしで完結するシステム施工技術（GRBシステム）とそこから生まれる「フーチングレス工法」を提案し、多くの新機種・新工法を開発、国内外で施工実績を積み重ねてまいりました。さらに、この思想を発展させ、従来の建設の主流である「フーチング構造」を抜本的に変革する「インプラント構造」への「構造革命」を提唱するに至りました。当社グループは、グループの総合力を結集し、「工法開発企業」として「新奇性・発明性に富んだ機械」と「建設工事のソリューション」を提供することにより、全世界で圧入工法を普及・推進し「工法革命」及び「構造革命」の実現を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設機械事業)

当連結会計年度の設備投資は861百万円であり、主なものはレンタル用機械の取得であります。

(圧入工事事業)

当連結会計年度の設備投資は65百万円であり、主なものは油圧式杭圧入引抜機の取得であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (高知県高知市)	建設機械事業	本社事務所	209,781	23,929	1,157,534 (14,823)	97,391	1,488,636	164
本社工場 (高知県高知市)	建設機械事業	生産設備	33,452	47,108	269,107 (6,400)	14,411	364,080	38
赤岡工場 (高知県香南市)	建設機械事業	工場用地	56,153	6,685	1,010,555 (41,214)	355,817	1,429,211	-
東京事業所 (東京都江東区)	建設機械事業 圧入工事事業	事務所及び倉庫	85,175	172,484	1,181,435 (3,183)	7,351	1,446,445	56
東京工場 (東京都足立区)	建設機械事業	修理設備	16,167	35,594	211,125 (1,102)	4,229	267,116	16
関西工場 (兵庫県丹波市)	建設機械事業	修理設備	224,083	808,020	618,453 (21,570)	10,454	1,661,012	36

(2) 国内子会社

平成23年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			合計	従業員数 (人)
				機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
㈱技研施工	本社 (高知県高知市)	圧入工事事業	事務所及び建設 機械設備	1,427	- [209]	1,100	2,527	63

(3) 在外子会社

平成23年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
ギケン ヨー ロッパ ビー・ フィ	本社 (オランダ王国 アルメーレ市)	建設機械事業 圧入工事業	事務所及び修 理設備	105,724	8,917	58,686 [12,800]	2,161	175,490	9
ギケン セイサ クショ アジア プライベート・ リミテッド	本社 (シンガポール 共和国)	建設機械事業 圧入工事業	事務所及び修 理設備	-	2,332	-	1,447	3,779	4
ギケン アメリ カ コーポレー ション	本社 (アメリカ合衆 国フロリダ州)	建設機械事業 圧入工事業	事務所及び建 設機械設備	1,623	66,538	- [9,557]	539	68,702	4

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。連結会社以外の者からの年間賃借料は39,283千円であります。
3. 賃借している土地の面積につきましては、[] で外書きしております。なお、国内子会社の(株)技研施工の高知本社の土地については提出会社から賃借しているものであります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (千円)
(株)技研製作所	建設機械事業 圧入工事業	車両運搬具 電算機システム等	8,765 13,770
(株)技研施工	圧入工事業	車両運搬具 電算機システム等	6,393 1,781

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,899,528	21,899,528	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。(注)
計	21,899,528	21,899,528	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成23年6月24日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき定款を変更し、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。なお、実施日は平成23年9月1日であります。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

平成18年11月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年10月31日)
新株予約権の数(個)	569	568
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	569,000	568,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	463	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月11日 至平成23年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 463 資本組入額 232	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役、執行役員、顧問または従業員並びに当社子会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年6月25日	200	21,899	-	3,240,431	-	4,400,708

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	12	63	4	-	1,462	1,553	-
所有株式数 (単元)	-	1,909	34	6,978	315	-	12,397	21,633	266,528
所有株式数の 割合(%)	-	8.82	0.16	32.26	1.46	-	57.30	100.00	-

(注) 1. 自己株式691,911株は、「個人その他」に691単元、「単元未満株式の状況」に911株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び376株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社北村興産	高知県香南市赤岡町2233番地	6,001	27.40
北村精男	高知県香南市	2,391	10.92
技研製作所従業員持株会	高知県高知市布師田3948番地 1	990	4.52
株式会社四国銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	高知県高知市南はりまや町 1 丁目 1 番 1 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワー Z 棟)	724	3.30
北村博美	東京都港区	649	2.96
北村知佐子	高知県香南市	648	2.96
北村精章	高知県香南市	646	2.94
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町 2 番24号	643	2.93
技研共栄会	高知県高知市布師田3948番地 1	608	2.77
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505104 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島 4 丁目16 - 13)	292	1.33
計	-	13,596	62.08

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。
2. 当社は平成23年8月31日現在、自己株式691千株を保有しておりますが、上記株主から除外しております。
3. 前事業年度末において主要株主でなかった有限会社北村興産は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 691,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,942,000	20,942	-
単元未満株式	普通株式 266,528	-	-
発行済株式総数	21,899,528	-	-
総株主の議決権	-	20,942	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社技研製作所	高知県高知市布師田 3948番地1	691,000	-	691,000	3.15
計	-	691,000	-	691,000	3.15

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を切り捨てしております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。
当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年11月28日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を発行することを、平成18年11月28日の第25期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年11月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外役員を除く) 4 当社使用人(当社の役員を兼ねている者を除く) 133 当社の子会社の役員及び使用人(当社の役員または使用人を兼ねている者を除く) 108
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)が調整された場合は、調整後付与株式数に新株予約権の上限数600個を乗じた数を上限とする。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は当該新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じて得た金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、当社普通株式につき、次の(1)または(2)の事由が生じる場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(1) 当社普通株式の株式分割または株式併合が行われる場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29,314	12,001,714
当期間における取得自己株式	23	9,890

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数並びにその価格は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (売渡請求による売渡)	68	29,737	-	-
保有自己株式数	691,911	-	691,934	-

(注) 当期間の株式数並びに処分価額の総額には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理した買取り及び売渡の株式数並びにその価額は含まれておりません。

3 【配当政策】

建設機械業界の景況感は依然厳しいものがありますが、当社は株主に対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分と、長期的な事業展開に備えた財務体質強化のため内部留保の充実を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当は、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、8円といたしました。これによって、中間配当金と合わせた1株当たり年間配当額は14円となります。

次期の配当につきましては、現時点では当期と同様に、中間配当6円、期末配当8円で1株当たり年間配当額14円を予定しております。

内部留保資金につきましては、開発型企業として研究開発・設備投資等積極的に活用する所存であります。

当社は、「当社は、毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第30期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年4月11日 取締役会決議	127,288	6
平成23年11月25日 株主総会決議	169,660	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
最高(円)	535	479	540	505	505
最低(円)	390	350	351	387	353

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	469	475	488	500	505	443
最低(円)	363	430	438	463	421	410

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	新工法開発事業 担当	北村 精男	昭和15年11月12日生	昭和42年1月 高知技研コンサルタント創業 昭和46年8月 (株)高知技研コンサルタント(昭和56 年8月(株)技研施工に商号変更)設立 同社代表取締役社長 昭和53年1月 (株)技研製作所設立 同社代表取締役社長 昭和56年10月 (株)技研通商設立 同社取締役 平成元年2月 (株)技研施工(本店 高知県香美郡赤 岡町その後高知市に移転)設立 同社代表取締役社長 平成元年9月 (株)技研通商が(株)技研製作所、(株)技研 施工を合併、同時に商号を(株)技研製 作所に変更 代表取締役社長(現任) 平成22年5月 新工法開発事業担当(現任) 〔主要な兼職〕(株)技研施工取締役会長 ギケン ヨーロッパ ビー・フィ取締役 役 ギケン セイサクショ アジア プラ イベート・リミテッド取締役 ギケン アメリカ コーポレーション 取締役	(注1)	2,391
専務取締役	製品事業 支援事業 海外事業 担当	南 哲夫	昭和27年4月6日生	昭和54年2月 垣内商店(現 株式会社垣内)退職 昭和54年3月 当社入社 平成元年11月 取締役技術開発部長 平成8年2月 取締役工法事業部長 平成12年11月 取締役技術開発部長 平成17年11月 常務取締役経営企画部長兼レンタル 事業部長 平成19年7月 常務取締役経営企画部長兼レンタル 事業部長兼海外本部長 平成19年12月 専務取締役経営企画部長兼レンタル 事業部長兼海外本部長 平成22年5月 専務取締役 製品事業、支援事業、海 外事業担当(現任) 〔主要な兼職〕(株)技研施工取締役 ギケン セイサクショ アジア プラ イベート・リミテッド代表取締役 ギケン アメリカ コーポレーション 社長	(注1)	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部 情報事業 海外事業 担当 I P A 推進室長	田中 孝明	昭和28年11月 5 日生	平成12年 9 月 宇部エレクトロニクス(株)総務部長 平成14年10月 当社入社 海外事業部長 平成16年 2 月 総務部長 平成17年11月 取締役総務部長兼経理部長、経営企画部(企画)、内部監査室担当 平成18年 4 月 取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長、経営企画部(企画)、内部監査室担当 平成19年12月 常務取締役管理本部長兼経理部長、経営企画部(企画)、内部監査室担当 平成22年 5 月 常務取締役 管理本部、情報事業、海外事業担当、I P A 推進室長(現任) 〔主要な兼職〕ギケン ヨーロッパ ビー・ビー代表取締役	(注1)	7
取締役	企画営業部長	岡田 仁	昭和33年 9 月 7 日生	昭和56年 4 月 当社入社 平成19年 3 月 企画営業部部長代理 平成20年 9 月 執行役員企画営業部長 平成22年11月 取締役企画営業部長兼 J P A 推進室長 平成23年 4 月 取締役企画営業部長(現任)	(注1)	24
常勤監査役		鍵山 昭嘉	昭和17年 2 月17日生	平成10年 6 月 四国保証サービス(株)取締役 平成16年 2 月 退職 平成16年11月 当社監査役(現任)	(注2)	6
監査役		松村 勝喜	昭和20年 5 月 3 日生	平成16年 3 月 高知県庁退職 平成19年12月 当社顧問 平成21年 4 月 公立大学法人高知工科大学 地域連携機構特任教授(現任) 平成23年11月 当社顧問退任 平成23年11月 当社監査役(現任)	(注3)	7
監査役		宮崎 利博	昭和24年 6 月 4 日生	平成22年 3 月 高知県庁退職 平成23年11月 当社監査役(現任)	(注3)	-
計						2,482

(注) 1 . 各取締役の任期は、平成22年 8 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 8 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 . 監査役鍵山昭嘉の任期は、平成20年 8 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 8 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 . 監査役松村勝喜及び宮崎利博の任期は、平成23年 8 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 8 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 . 常勤監査役鍵山昭嘉及び監査役宮崎利博は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

5 . 当社では、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離による業務区分の明確化のため、また、取締役会の機能の強化及び業務執行機能の充実・拡充を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は 2 名で、製品開発部長山輝夫、工法事業部長兼 J P A 推進室長大平厚で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

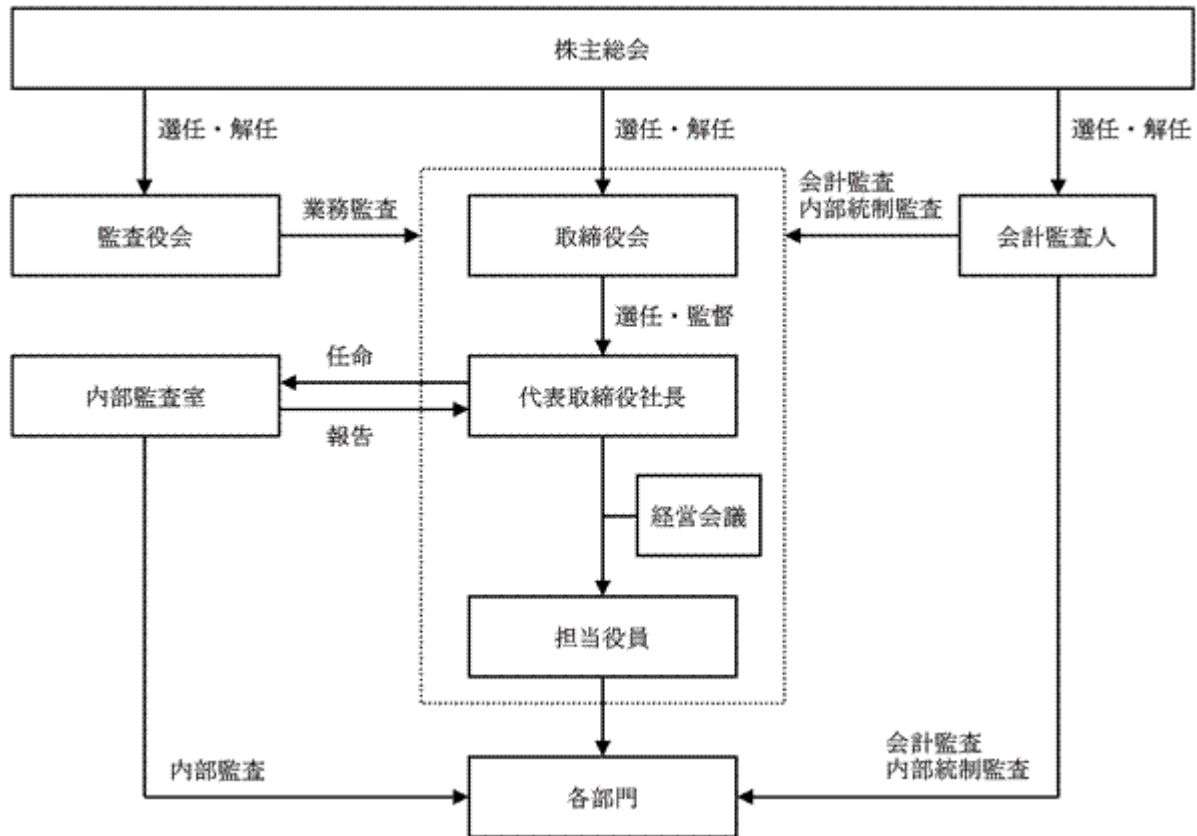
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役会、監査役会を中心に構築され、提出日現在において、役員は取締役4名、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。取締役会においては経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督し、監査役会においては取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。

当社の内部統制システムの概要は次のとおりであります。



(b) 当該体制を採用する理由

当社は、取締役会における経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の意思決定の充実及び業務執行状況の管理監督、並びに社外監査役を含む監査役会による取締役の業務執行の厳正な監査など、経営の意思決定及び管理監督を有効かつ適正に機能させるために上記の体制を整えております。

(c) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制を以下のとおり決議しております。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．取締役会は、取締役会規則に則り、会社の業務執行を決定する。

ロ．総務部と経理部を統括する管理本部を設置し、稟議制度の運用、社内規程の整備、人事管理、予算・実績管理、社内情報システム構築等を行い、部門間の内部牽制を徹底し、コンプライアンスに関する体制の構築、及び運用を行う。

ハ．財務報告に係わる内部統制を整備・運用し虚偽記載の防止を図る。

ニ．監査役による監査に加え、内部監査室による内部監査により、定期的に事業活動の適法性、適正性の検証を行うとともに、内部統制の評価を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ．取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程により、適切に保存及び管理を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．リスク管理については、コンプライアンスに関する体制と同様に、管理本部が主幹部門となり、リスク管理体制の構築、及び運用を行う。

ロ．各部門は、それぞれの部門にて予見されるリスクを特定し、発生の未然防止及びリスク発生時における影響の軽減等を図る。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．経営に関する重要事項の決議、経営計画及び各事業の進捗状況を確認し、経営資源が効率的に運用されているかを検証するため、原則として毎月1回取締役会を開催する。さらに、経営に関する重要事項の具体的実行及び成果を検証するため、経営会議を開催する。取締役会及び経営会議の運営にあたっては、管理本部が代表取締役を補佐して全体の事務を司る。
 - ロ．取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程に則り、迅速に行う。
 - ハ．各部門は、取締役会に対し、迅速かつ正確な情報を提供するため、月次報告書を提出する。
- (5) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．当社の担当役員が、グループ会社の職務執行を監視・監督、指導、助言ができるよう体制を整備する。そのため、グループ会社の運営上の重要事項について手続き基準を制定した。
 - ロ．子会社の業務執行については、当社取締役会で定期的に報告させ、所定の基準により、当社の決裁を得ることにより、内部牽制を働かせる体制を構築する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ．現在、専属の監査役スタッフは置いていないが、今後その必要性が生じた場合には、監査役の意向を踏まえて配置する。
 - ロ．当該スタッフの任命・異動等、人事に係る事項の決定には、監査役の意向を反映させるよう配慮し、取締役からの独立性を確保する。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ．監査役が必要に応じて取締役または使用人から職務執行の状況について報告を受けることができる体制を整備済みである。監査が実効的に行われることを確保するために必要な体制について、監査役会の意見を聴取し、引続きその整備に取り組む。
- (d) 社外監査役との責任限定契約
- 当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄部門として内部監査室を設け1名で運営しており監査計画に基づき、各部門の活動全般にわたり内部監査を実施し定期的に事業活動の適法性、適正性の検証を行っております。

監査役は3名のうち2名が社外監査役であり、当社の経営を専門的知識や経験から監査、監視できる人材を選任しております。監査役会においては取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。

監査役と内部監査部門の連携状況は、必要の都度意見交換して情報の共有を図り、適正な監査の実施に努めております。

会計監査の状況

会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、通常の監査とともに独立監査人の立場から適宜アドバイスを受けております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士等	伊與政 元治 土居 正明
所属監査法人	有限責任 あずさ監査法人
監査業務に係る補助者	公認会計士 5名 その他 8名

(注) 継続監査年数については、いずれの社員も7年以内であるため記載を省略しております。

また、監査役と監査法人の連携状況は、定期的な監査役報告会の開催や必要に応じて情報交換、意見交換等をおして十分な連携を図り、監査の充実に努めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であります。

2名の社外監査役については、鍵山昭嘉氏は人格、識見ともに優れており、当社業務、経営に対し客観的見地から適切な監査を実施していただける人物であり、宮崎利博氏は長年行政で培われた豊富な経験、高い見識を活かして当社経営、業務に対し客観的見地から適切な監査をしていただける人物であります。また、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、当事業年度に開催した取締役会11回全てに出席し、独立的及び中立的立場から、公正な意見表明を行いました。また、当事業年度に開催した監査役会13回全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見表明を行うとともに監査に関する重要事項の協議等を行いました。

社外チェックという観点で2004年11月より社外監査役2名で監査をしており、経営監視機能体制は整っており、社外取締役は選任しておりません。

役員報酬の内容

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	202,250	193,340	4,600	4,310	4
監査役(社外監査役を除く)	2,630	2,580	-	50	1
社外監査役	10,500	9,810	-	690	2

(注) 1. 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役分の使用人分給与は含まれておりません。

2. 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

(b) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
北村 精男 (取締役)	134,550	提出会社	128,400	2,250	3,900

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

(c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。株主総会決議による報酬限度額は次のとおりであります。

取締役(平成10年11月26日開催 第17期定時株主総会決議) 年額300百万円

監査役(平成10年11月26日開催 第17期定時株主総会決議) 年額 30百万円

なお、当社は、平成22年11月25日開催の定時株主総会において取締役及び監査役の役員退職慰労金制度の廃止を決議しております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7 銘柄 115,844千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱四国銀行	289,000	78,030	取引関係等の強化のため
㈱高知銀行(注)	220,000	15,840	取引関係等の強化のため
㈱伊予銀行(注)	10,802	7,691	取引関係等の強化のため
㈱百十四銀行(注)	5,250	1,674	取引関係等の強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱四国銀行	289,000	78,897	取引関係等の強化のため
㈱高知銀行(注)	220,000	17,380	取引関係等の強化のため
㈱伊予銀行(注)	10,802	8,069	取引関係等の強化のため
㈱百十四銀行(注)	5,250	1,648	取引関係等の強化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する上場株式の全銘柄について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に応じ、機動的な資本政策を遂行することを可能とするためであります。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役会で決議できる責任免除について

当社は、取締役及び監査役(取締役及び監査役であったものを含む)の会社法第423条第1項の賠償責任について、取締役会の決議によって法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

これは、取締役及び監査役の責任免除を取締役の権限とすることにより、取締役及び監査役が期待される役割をより適切に行えるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については定めておりませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検証しており、監査役会の同意も得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)及び当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するため、監査法人との綿密な連携並びに情報の共有化に加え、監査法人及び各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加や、専門誌の購読等、必要な対応を図っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,312,289	4,332,022
受取手形及び売掛金	4,097,331	3,841,750
製品	652,037	828,085
仕掛品	1,075,922	593,055
未成工事支出金	52,125	13,173
原材料及び貯蔵品	905,200	741,035
繰延税金資産	687,080	387,251
その他	173,381	218,669
貸倒引当金	37,125	16,330
流動資産合計	11,918,244	10,938,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 1,833,597	1, 3 2,062,871
減価償却累計額	1,261,277	1,323,543
建物及び構築物(純額)	1, 3 572,319	1, 3 739,328
機械装置及び運搬具	7,090,782	3 6,694,758
減価償却累計額	5,486,853	5,143,115
機械装置及び運搬具(純額)	1,603,929	3 1,551,643
土地	1 4,697,289	1 4,726,105
建設仮勘定	422,652	368,360
その他	3 479,476	3 471,040
減価償却累計額	411,726	406,884
その他(純額)	3 67,749	3 64,155
有形固定資産合計	7,363,941	7,449,594
無形固定資産	49,062	66,751
投資その他の資産		
投資有価証券	2 211,465	2 212,874
繰延税金資産	533,390	685,040
その他	1,084,179	1,135,083
貸倒引当金	3,235	4,595
投資損失引当金	16,343	16,343
投資その他の資産合計	1,809,456	2,012,058
固定資産合計	9,222,460	9,528,404
資産合計	21,140,704	20,467,118

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,943,752	1,699,570
短期借入金	1 312,112	1 312,112
未払法人税等	445,718	45,539
賞与引当金	334,758	281,669
役員賞与引当金	19,633	-
その他の引当金	-	11,416
その他	725,445	803,745
流動負債合計	3,781,420	3,154,053
固定負債		
長期借入金	1 1,443,792	1 1,251,680
退職給付引当金	28,205	-
役員退職慰労引当金	722,640	-
製品機能維持引当金	185,712	241,887
その他の引当金	36,633	54,051
その他	329,361	988,822
固定負債合計	2,746,344	2,536,441
負債合計	6,527,764	5,690,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,751	4,400,749
利益剰余金	7,506,414	7,705,008
自己株式	290,286	302,258
株主資本合計	14,857,311	15,043,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,947	2,302
為替換算調整勘定	271,955	296,261
その他の包括利益累計額合計	275,903	298,564
新株予約権	31,531	31,256
純資産合計	14,612,939	14,776,623
負債純資産合計	21,140,704	20,467,118

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	11,807,830	10,322,266
売上原価	2 7,141,932	1, 2 6,399,139
売上総利益	4,665,898	3,923,126
販売費及び一般管理費	3, 4 3,273,519	3, 4 3,097,869
営業利益	1,392,378	825,256
営業外収益		
受取利息	26,767	2,344
受取配当金	3,627	2,265
スクラップ売却益	-	40,829
不動産賃貸料	20,252	20,655
その他	34,731	28,997
営業外収益合計	85,379	95,092
営業外費用		
支払利息	53,319	18,427
投資有価証券売却損	5,726	-
たな卸資産廃棄損	115,464	51,290
為替差損	61,983	55,554
その他	7,944	4,179
営業外費用合計	244,438	129,451
経常利益	1,233,320	790,897
特別利益		
固定資産売却益	5 19,764	5 18,715
貸倒引当金戻入額	-	12,253
役員退職慰労引当金戻入額	19,000	-
補助金収入	94,189	4,630
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	6 181,493	-
特別利益合計	314,447	35,600
特別損失		
固定資産廃棄損	7 44,724	7 45,808
投資有価証券評価損	103,832	1,350
減損損失	8 6,027	8 15,340
投資損失引当金繰入額	16,343	-
その他の引当金繰入額	36,633	16,088
特別損失合計	207,562	78,586
税金等調整前当期純利益	1,340,205	747,911
法人税、住民税及び事業税	524,701	121,355
法人税等調整額	89,756	130,777
法人税等合計	434,944	252,133
少数株主損益調整前当期純利益	-	495,777
当期純利益	905,260	495,777

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	495,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,644
為替換算調整勘定	-	24,305
その他の包括利益合計	-	² 22,661
包括利益	-	₁ 473,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	473,116
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240,431	3,240,431
当期末残高	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
前期末残高	4,400,751	4,400,751
当期変動額		
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	4,400,751	4,400,749
利益剰余金		
前期末残高	6,900,448	7,506,414
当期変動額		
剰余金の配当	299,294	297,183
当期純利益	905,260	495,777
当期変動額合計	605,965	198,593
当期末残高	7,506,414	7,705,008
自己株式		
前期末残高	179,899	290,286
当期変動額		
自己株式の取得	110,387	12,001
自己株式の処分	-	29
当期変動額合計	110,387	11,971
当期末残高	290,286	302,258
株主資本合計		
前期末残高	14,361,732	14,857,311
当期変動額		
剰余金の配当	299,294	297,183
当期純利益	905,260	495,777
自己株式の取得	110,387	12,001
自己株式の処分	-	27
当期変動額合計	495,578	186,619
当期末残高	14,857,311	15,043,930

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,512	3,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,565	1,644
当期変動額合計	41,565	1,644
当期末残高	3,947	2,302
為替換算調整勘定		
前期末残高	226,395	271,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,560	24,305
当期変動額合計	45,560	24,305
当期末残高	271,955	296,261
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	271,907	275,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,995	22,661
当期変動額合計	3,995	22,661
当期末残高	275,903	298,564
新株予約権		
前期末残高	31,751	31,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	274
当期変動額合計	219	274
当期末残高	31,531	31,256
純資産合計		
前期末残高	14,121,575	14,612,939
当期変動額		
剰余金の配当	299,294	297,183
当期純利益	905,260	495,777
自己株式の取得	110,387	12,001
自己株式の処分	-	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,215	22,935
当期変動額合計	491,363	163,683
当期末残高	14,612,939	14,776,623

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,340,205	747,911
減価償却費	609,910	620,465
賞与引当金の増減額（ は減少）	103,249	53,088
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	9,187	15,733
退職給付引当金の増減額（ は減少）	26,543	66,797
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,030	722,640
製品機能維持引当金の増減額（ は減少）	34,784	56,175
受取利息及び受取配当金	30,394	4,609
支払利息	53,319	17,030
為替差損益（ は益）	134,263	688
投資有価証券評価損益（ は益）	103,832	1,350
売上債権の増減額（ は増加）	728,229	254,662
たな卸資産の増減額（ は増加）	811,201	618,648
仕入債務の増減額（ は減少）	93,527	195,674
未成工事受入金の増減額（ は減少）	197,744	29,318
その他	282,240	933,281
小計	2,525,270	2,162,350
利息及び配当金の受取額	31,722	5,131
利息の支払額	40,511	17,047
法人税等の支払額	319,899	647,390
法人税等の還付額	145,649	149
補助金の受取額	104,936	4,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,447,167	1,507,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,144,000	1,444,000
定期預金の払戻による収入	744,000	1,144,000
有形固定資産の取得による支出	1,024,499	911,529
有形固定資産の売却による収入	61,574	29,722
投資有価証券の売却による収入	43,859	-
その他	87,198	35,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,231,867	1,217,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	170,000	-
長期借入れによる収入	810,000	-
長期借入金の返済による支出	173,606	192,112
自己株式の取得による支出	110,387	12,001
配当金の支払額	299,249	296,231
その他	155,043	49,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,800	549,783

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,958	20,826
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,368,143	280,267
現金及び現金同等物の期首残高	1,800,146	3,168,289
現金及び現金同等物の期末残高	3,168,289	2,888,022

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 (株)技研施工 ギケン ヨーロッパ ビー・フィ ギケン セイサクショ アジア プ ライベート・リミテッド ギケン アメリカ コーポレーショ ン</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)高知技研コンサルタント (株)ジーアンドビー (株)エムアンドエム (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社及 び関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)高知技研コンサルタント (株)ジーアンドビー (株)エムアンドエム 台湾技研製作所股?有限公司 (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等からみて、持 分法の対象から除いても連結財務諸表 に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないため、持分法の 適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由) 同左</p>								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異な る会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ギケン ヨーロッパ ビー・フィ</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>ギケン セイサクショ アジア プ ライベート・リミテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ギケン アメリカ コーポレーショ ン</td> <td>5月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 連結財務諸表の作成に当たっては、 連結子会社の決算日現在の財務諸表を 使用しております。ただし、同決算日か ら連結決算日までの期間に生じた重要 な取引については、連結上必要な調整 を行っております。</p>	会社名	決算日	ギケン ヨーロッパ ビー・フィ	5月31日	ギケン セイサクショ アジア プ ライベート・リミテッド	6月30日	ギケン アメリカ コーポレーショ ン	5月31日	<p>同左</p>
会社名	決算日									
ギケン ヨーロッパ ビー・フィ	5月31日									
ギケン セイサクショ アジア プ ライベート・リミテッド	6月30日									
ギケン アメリカ コーポレーショ ン	5月31日									

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品及び未成工事支出金 ...個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ただし在外連結子会社の製品については個別法による低価法</p> <p>原材料 ...月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ただし中古機は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p> 時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品及び未成工事支出金 ...同左</p> <p>原材料 ...同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ...当社及び国内連結子会社は定率法 在外連結子会社は定額法 ただし、当社のレンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産（リース資産を除く） ...定額法 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ...同左 無形固定資産（リース資産を除く） ...同左 リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社では、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 国内連結子会社は、受注工事に係わる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は従来、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上していましたが、当連結会計年度より内規に基づき事前確定届出給与制度を導入したことに伴い、当該報酬額を未払役員報酬として流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における年金資産が退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職給付制度の一部変更 当社及び国内連結子会社は、平成23年3月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,085千円増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> 役員退職慰労金制度の廃止 当社は平成22年11月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。また、国内の連結子会社についても、平成22年10月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び退任時に支給することを決議いたしました。 <p>これにより、当社及び国内連結子会社の「役員退職慰労引当金」(728,570千円)を全額取り崩し、流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	<p>製品機能維持引当金 当社の販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 提出会社及び国内連結子会社 完成工事高及び完成工事原価の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>在外連結子会社 完成工事高及び完成工事原価の計上は、全ての工事について工事進行基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) ・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、提出会社は請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しており、国内連結子会社は工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含む全ての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は126,540千円増加し、営業利益及び経常利益は29,807千円増加し、税金等調整前当期純利益は211,300千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>製品機能維持引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 提出会社及び国内連結子会社 完成工事高及び完成工事原価の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>在外連結子会社 完成工事高及び完成工事原価の計上は、全ての工事について工事進行基準を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めておりません。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨スワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。 ヘッジ方針 社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「投資不動産」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産において区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資不動産」は342,759千円であります。</p> <p>2. 「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債において区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「未払金」は125,063千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「役員賞与引当金」は、前連結会計年度まで流動負債において区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「役員賞与引当金」は3,900千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「スクラップ売却益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は4,766千円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「為替差損益」は、前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「為替差損益」は53,260千円であります。</p> <p>2. 「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損益」は9,156千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益の累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>109,243</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,714,177</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,823,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち1年以内返済予定額)</td> <td>1,635,904 (192,112)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,675,904</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	109,243	土地	1,714,177	計	1,823,420	科目	金額(千円)	短期借入金	40,000	長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,635,904 (192,112)	計	1,675,904	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>101,686</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,714,177</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,815,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち1年以内返済予定額)</td> <td>1,443,792 (192,112)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,483,792</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	101,686	土地	1,714,177	計	1,815,863	科目	金額(千円)	短期借入金	40,000	長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,443,792 (192,112)	計	1,483,792
科目	金額(千円)																																
建物	109,243																																
土地	1,714,177																																
計	1,823,420																																
科目	金額(千円)																																
短期借入金	40,000																																
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,635,904 (192,112)																																
計	1,675,904																																
科目	金額(千円)																																
建物	101,686																																
土地	1,714,177																																
計	1,815,863																																
科目	金額(千円)																																
短期借入金	40,000																																
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,443,792 (192,112)																																
計	1,483,792																																
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 96,930千円</p>	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 96,930千円</p>																																
<p>3. 当連結会計年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は10,746千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,100</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,333</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>7,413</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,846</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	5,100	機械装置及び運搬具	3,333	その他(有形固定資産)	7,413	計	15,846	<p>3. 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は15,846千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物5,100千円、機械装置及び運搬具3,333千円、その他(有形固定資産)7,413千円であります。</p>																						
科目	金額(千円)																																
建物及び構築物	5,100																																
機械装置及び運搬具	3,333																																
その他(有形固定資産)	7,413																																
計	15,846																																
<p>4. 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。</p> <p>三井住友ファイナンス&リース(株) 317,216千円</p> <p>その他3件 58,000 "</p>	<p>4. 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。</p> <p>三井住友ファイナンス&リース(株) 315,414千円</p> <p>その他3件 58,000 "</p>																																
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>4,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>40,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,560,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額の総額	4,600,000千円	借入実行残高	40,000 "	差引額	4,560,000 "	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>4,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>40,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,560,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額の総額	4,600,000千円	借入実行残高	40,000 "	差引額	4,560,000 "																				
当座貸越極度額の総額	4,600,000千円																																
借入実行残高	40,000 "																																
差引額	4,560,000 "																																
当座貸越極度額の総額	4,600,000千円																																
借入実行残高	40,000 "																																
差引額	4,560,000 "																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																						
<p>2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 231,780千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 752,224千円 賞与引当金繰入額 178,168 〃 役員賞与引当金繰入額 19,633 〃 退職給付費用 92,489 〃 役員退職慰労引当金繰入額 27,970 〃 貸倒引当金繰入額 6,156 〃</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 275,152千円 製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,163</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,459</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年9月1日時点で存在する全ての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ442,100千円及び260,606千円であります。</p> <p>7. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,056</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,603</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,724</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	4,163	機械装置及び運搬具	141	無形固定資産	15,459	計	19,764	科目	金額(千円)	建物及び構築物	16,056	機械装置及び運搬具	28,603	その他(有形固定資産)	65	計	44,724	<p>1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 7,516千円</p> <p>2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 63,259千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 741,131千円 賞与引当金繰入額 155,791 〃 退職給付費用 64,014 〃 役員退職慰労引当金繰入額 5,930 〃 その他の引当金繰入額 3,900 〃</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 167,735千円 製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,041</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>6,673</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45,230</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,808</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	機械装置及び運搬具	12,041	その他(有形固定資産)	6,673	計	18,715	科目	金額(千円)	建物及び構築物	170	機械装置及び運搬具	45,230	その他(有形固定資産)	407	計	45,808
科目	金額(千円)																																						
建物及び構築物	4,163																																						
機械装置及び運搬具	141																																						
無形固定資産	15,459																																						
計	19,764																																						
科目	金額(千円)																																						
建物及び構築物	16,056																																						
機械装置及び運搬具	28,603																																						
その他(有形固定資産)	65																																						
計	44,724																																						
科目	金額(千円)																																						
機械装置及び運搬具	12,041																																						
その他(有形固定資産)	6,673																																						
計	18,715																																						
科目	金額(千円)																																						
建物及び構築物	170																																						
機械装置及び運搬具	45,230																																						
その他(有形固定資産)	407																																						
計	45,808																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)												
<p>8. 減損損失について</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道千歳市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位等を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位で資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,027千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,009千円、土地5,018千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物についてはゼロと評価し、土地については相続税評価額を基礎とした売却見込価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	北海道千歳市	遊休資産	建物及び構築物 土地	<p>8. 減損損失について</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道千歳市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位等を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位で資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。上記土地については遊休状態にあり、かつ時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,340千円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎とした売却見込価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	北海道千歳市	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
北海道千歳市	遊休資産	建物及び構築物 土地											
場所	用途	種類											
北海道千歳市	遊休資産	土地											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	901,265 千円
少数株主に係る包括利益	- "
計	901,265 千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	41,565 千円
為替換算調整勘定	45,560 "
計	3,995 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,899,528	-	-	21,899,528
合計	21,899,528	-	-	21,899,528
自己株式				
普通株式(注)	416,129	246,536	-	662,665
合計	416,129	246,536	-	662,665

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの1,536株、自己株式買付によるもの245,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	31,531
	合計	-	-	-	-	-	31,531

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年11月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・171,867千円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・8円
- (ハ) 基準日・・・平成21年8月31日
- (ニ) 効力発生日・・・平成21年11月27日

平成22年4月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・127,427千円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・6円
- (ハ) 基準日・・・平成22年2月28日
- (ニ) 効力発生日・・・平成22年5月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年11月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・169,894千円
- (ロ) 配当の原資・・・利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額・・・8円
- (ニ) 基準日・・・平成22年8月31日
- (ホ) 効力発生日・・・平成22年11月26日

当連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,899,528	-	-	21,899,528
合計	21,899,528	-	-	21,899,528
自己株式				
普通株式(注)	662,665	29,314	68	691,911
合計	662,665	29,314	68	691,911

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の減少は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	31,256
	合計	-	-	-	-	-	31,256

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年11月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・169,894千円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・8円
- (ハ) 基準日・・・平成22年8月31日
- (ニ) 効力発生日・・・平成22年11月26日

平成23年4月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・127,288千円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・6円
- (ハ) 基準日・・・平成23年2月28日
- (ニ) 効力発生日・・・平成23年5月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年11月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・169,660千円
- (ロ) 配当の原資・・・利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額・・・8円
- (ニ) 基準日・・・平成23年8月31日
- (ホ) 効力発生日・・・平成23年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 4,312,289千円	現金及び預金勘定 4,332,022千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,144,000 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,444,000 "
現金及び現金同等物 3,168,289 "	現金及び現金同等物 2,888,022 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>6,108</td> <td>3,970</td> <td>2,137</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,542</td> <td>10,143</td> <td>12,398</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,650</td> <td>14,114</td> <td>14,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>5,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,805 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,535 "</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,230 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,757 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,130 "</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	6,108	3,970	2,137	無形固定資産	22,542	10,143	12,398	計	28,650	14,114	14,535	未経過リース料期末残高相当額		1年内	5,730千円	1年超	8,805 "	計	14,535 "	支払リース料	8,230千円	減価償却費相当額	8,230 "	未経過リース料		1年内	1,372千円	1年超	1,757 "	計	3,130 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>6,108</td> <td>5,191</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,542</td> <td>14,652</td> <td>7,889</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,650</td> <td>19,844</td> <td>8,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>5,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,381 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,805 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,730 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>74,980千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>248,365 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>323,345 "</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	6,108	5,191	916	無形固定資産	22,542	14,652	7,889	計	28,650	19,844	8,805	未経過リース料期末残高相当額		1年内	5,424千円	1年超	3,381 "	計	8,805 "	支払リース料	5,730千円	減価償却費相当額	5,730 "	未経過リース料		1年内	74,980千円	1年超	248,365 "	計	323,345 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
その他(有形固定資産)	6,108	3,970	2,137																																																																						
無形固定資産	22,542	10,143	12,398																																																																						
計	28,650	14,114	14,535																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内	5,730千円																																																																								
1年超	8,805 "																																																																								
計	14,535 "																																																																								
支払リース料	8,230千円																																																																								
減価償却費相当額	8,230 "																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	1,372千円																																																																								
1年超	1,757 "																																																																								
計	3,130 "																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
その他(有形固定資産)	6,108	5,191	916																																																																						
無形固定資産	22,542	14,652	7,889																																																																						
計	28,650	19,844	8,805																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内	5,424千円																																																																								
1年超	3,381 "																																																																								
計	8,805 "																																																																								
支払リース料	5,730千円																																																																								
減価償却費相当額	5,730 "																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	74,980千円																																																																								
1年超	248,365 "																																																																								
計	323,345 "																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、財務上発生する為替変動リスクを回避する目的のためにのみ行っており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期のものに限定しております。

デリバティブ取引は、主として為替変動リスクを回避するために行っており、必要な範囲内での為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクについては、社内規程に基づき、顧客の信用状況を十分調査するとともに営業債権の期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建債権債務については、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、社内規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性のリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確認をすることなどにより流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,312,289	4,312,289	
(2) 受取手形及び売掛金	4,097,331	4,097,331	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	105,935	105,935	
資産計	8,515,557	8,515,557	
(1) 支払手形及び買掛金	1,943,752	1,943,752	
(2) 短期借入金(1)	120,000	120,000	
(3) 長期借入金(1)	1,635,904	1,655,508	19,604
(4) その他 社債	200,000	201,430	1,430
負債計	3,899,656	3,920,692	21,035
デリバティブ取引(2)	53,326	53,326	

(1) 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)その他 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券(非上場)	8,600
関係会社株式	96,930

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,312,289	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,097,331	-	-	-
合計	8,409,621	-	-	-

(注4) 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」、「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、財務上発生する為替変動リスクを回避する目的のためにのみ行っており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期のものに限定しております。

デリバティブ取引は、主として為替変動リスクを回避するために行っており、必要な範囲内での為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクについては、社内規程に基づき、顧客の信用状況を十分調査するとともに営業債権の期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建債権債務については、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、社内規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性のリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確認をすることなどにより流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,332,022	4,332,022	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,841,750	3,841,750	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	107,344	107,344	-
資産計	8,281,117	8,281,117	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,699,570	1,699,570	-
(2) 短期借入金(1)	120,000	120,000	-
(3) 長期借入金(1)	1,443,792	1,455,187	11,395
(4) その他 社債	160,000	160,623	623
負債計	3,423,362	3,435,380	12,018
デリバティブ取引(2)	10,188	10,188	-

(1) 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)その他 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券(非上場)	8,600
関係会社株式	96,930

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,332,022	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,841,750	-	-	-
合計	8,173,773	-	-	-

(注4) 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」、「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年8月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	7,691	6,862	828
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,691	6,862	828
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	98,244	105,696	7,451
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	98,244	105,696	7,451
合計		105,935	112,558	6,622

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却の理由
株式	43,859	5,784	11,510	資金の有効活用の為

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について103,832千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年8月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	86,966	84,892	2,073
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	86,966	84,892	2,073
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	20,378	26,316	5,937
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,378	26,316	5,937
合計		107,344	111,208	3,863

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,350千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成22年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	252,284	159,660	26,813	26,813
	シンガポールドル	168,357	-	26,512	26,512
合計		420,641	159,660	53,326	53,326

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成23年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	79,830	-	10,188	10,188
	合計	79,830	-	10,188	10,188

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、在外連結子会社のうち1社は、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度としては高知県機械金属工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は複数事業主による総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付として処理しております。

なお、当社は、平成23年3月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

当該事項は、入手可能な直近時点（貸借対照表日以前の最新時点）の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成22年3月31日現在、当連結会計年度は平成23年3月31日現在の数値であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)(千円)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)(千円)
年金資産の額	6,455,121	6,519,449
年金財政計算上の給付債務の額	6,954,184	7,319,836
差引額	499,063	800,387

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 17.9% (平成22年3月分掛金拠出額)

当連結会計年度 18.2% (平成23年3月分掛金拠出額)

(3) 補足説明

(前連結会計年度)

平成21年度は、予定利回り(5.5%)を大幅に上回る19.05%の運用利回りとなりました。その結果722,256千円の利差益を計上し、当期剰余金が1,440,648千円発生いたしました。

しかし、前年度からの繰越不足金が1,879,217千円あったため、当年度の繰越不足金は438,569千円となりました。

(当連結会計年度)

平成22年度は、予定利回り(5.5%)を下回るマイナス1.55%の運用利回りとなりました。その結果不足金が527,915千円発生いたしました。

前年度の別途積立金が68,477千円あったため、当年度の繰越不足金は459,438千円となりました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)(千円)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)(千円)
イ. 退職給付債務	1,069,660	1,041,455
ロ. 年金資産	1,041,455	1,080,048
ハ. 貸借対照表計上額純額(イ - ロ)	28,205	38,592
ニ. 前払年金費用	-	38,592
ホ. 退職給付引当金(ハ - ニ)	28,205	-

(注) 退職給付債務の算定は簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日) (千円)
イ. 勤務費用	106,163	34,964
ロ. その他の退職給付費用(注2)	71,422	72,431
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	177,585	107,396

- (注) 1. 退職給付費用の算定は簡便法を適用しております。
2. 高知県機械金属工業厚生年金基金に係る退職給付費用であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び国内連結子会社は、いずれも簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 権利不行使による失効により利益を計上した金額及び科目名
営業外収益(その他) 219千円
3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の従業員 133名 当社の子会社の取締役及び従業員 108名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 600,000株
付与日	平成19年8月10日
権利確定条件	付与日(平成19年8月10日)以降、権利確定日(平成21年8月10日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	自平成19年8月10日 至平成21年8月10日
権利行使期間	自平成21年8月11日 至平成23年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	578,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	4,000
未行使残	574,000

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	463
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	55

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益を計上した金額及び科目名

営業外収益(その他) 274千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の従業員 133名 当社の子会社の取締役及び従業員 108名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 600,000株
付与日	平成19年8月10日
権利確定条件	付与日(平成19年8月10日)以降、権利確定日(平成21年8月10日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	自平成19年8月10日 至平成21年8月10日
権利行使期間	自平成21年8月11日 至平成23年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年8月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	574,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	5,000
未行使残	569,000

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	463
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	55

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">340,765千円</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">11,568 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">292,352 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">136,002 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,556 "</td></tr> <tr><td>製品機能維持引当金</td><td style="text-align: right;">75,027 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">428,153 "</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現損益</td><td style="text-align: right;">74,552 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">360,062 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,730,041 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">482,765 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,247,276 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">25,880 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">925 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,805 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,220,470 "</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">687,966千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">559,309 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">886 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">25,918 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table border="0"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">1.7 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を計上していない子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">2.8 "</td></tr> <tr><td>税率の差異</td><td style="text-align: right;">2.3 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3.7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.5 "</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	340,765千円	固定資産廃棄損	11,568 "	役員退職慰労引当金	292,352 "	賞与引当金	136,002 "	退職給付費用	11,556 "	製品機能維持引当金	75,027 "	繰越欠損金	428,153 "	固定資産に係る未実現損益	74,552 "	その他	360,062 "	繰延税金資産小計	1,730,041 "	評価性引当額	482,765 "	繰延税金資産合計	1,247,276 "	買換資産圧縮積立金	25,880 "	その他	925 "	繰延税金負債合計	26,805 "	流動資産 - 繰延税金資産	687,966千円	固定資産 - 繰延税金資産	559,309 "	流動負債 - 繰延税金負債	886 "	固定負債 - 繰延税金負債	25,918 "	法定実効税率	40.4 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	住民税均等割額	1.0 "	法人税額の特別控除	1.7 "	繰延税金資産を計上していない子会社欠損金	2.8 "	税率の差異	2.3 "	未実現利益	3.7 "	その他	0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">96,081千円</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">11,491 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">294,974 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,428 "</td></tr> <tr><td>製品機能維持引当金</td><td style="text-align: right;">97,722 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">580,143 "</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現損益</td><td style="text-align: right;">30,718 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">375,359 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,600,918 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">474,983 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,125,934 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">25,880 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,762 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">53,642 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,072,291 "</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">399,194千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">726,740 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">11,942 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">41,700 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table border="0"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を計上していない子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>税率の差異</td><td style="text-align: right;">9.9 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.7 "</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	96,081千円	固定資産廃棄損	11,491 "	役員退職慰労金	294,974 "	賞与引当金	114,428 "	製品機能維持引当金	97,722 "	繰越欠損金	580,143 "	固定資産に係る未実現損益	30,718 "	その他	375,359 "	繰延税金資産小計	1,600,918 "	評価性引当額	474,983 "	繰延税金資産合計	1,125,934 "	買換資産圧縮積立金	25,880 "	その他	27,762 "	繰延税金負債合計	53,642 "	流動資産 - 繰延税金資産	399,194千円	固定資産 - 繰延税金資産	726,740 "	流動負債 - 繰延税金負債	11,942 "	固定負債 - 繰延税金負債	41,700 "	法定実効税率	40.4 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	住民税均等割額	1.4 "	繰延税金資産を計上していない子会社欠損金	0.7 "	税率の差異	9.9 "	未実現利益	2.5 "	その他	2.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7 "
たな卸資産評価減	340,765千円																																																																																																												
固定資産廃棄損	11,568 "																																																																																																												
役員退職慰労引当金	292,352 "																																																																																																												
賞与引当金	136,002 "																																																																																																												
退職給付費用	11,556 "																																																																																																												
製品機能維持引当金	75,027 "																																																																																																												
繰越欠損金	428,153 "																																																																																																												
固定資産に係る未実現損益	74,552 "																																																																																																												
その他	360,062 "																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,730,041 "																																																																																																												
評価性引当額	482,765 "																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,247,276 "																																																																																																												
買換資産圧縮積立金	25,880 "																																																																																																												
その他	925 "																																																																																																												
繰延税金負債合計	26,805 "																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	687,966千円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	559,309 "																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	886 "																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	25,918 "																																																																																																												
法定実効税率	40.4 %																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "																																																																																																												
住民税均等割額	1.0 "																																																																																																												
法人税額の特別控除	1.7 "																																																																																																												
繰延税金資産を計上していない子会社欠損金	2.8 "																																																																																																												
税率の差異	2.3 "																																																																																																												
未実現利益	3.7 "																																																																																																												
その他	0.2 "																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5 "																																																																																																												
たな卸資産評価減	96,081千円																																																																																																												
固定資産廃棄損	11,491 "																																																																																																												
役員退職慰労金	294,974 "																																																																																																												
賞与引当金	114,428 "																																																																																																												
製品機能維持引当金	97,722 "																																																																																																												
繰越欠損金	580,143 "																																																																																																												
固定資産に係る未実現損益	30,718 "																																																																																																												
その他	375,359 "																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,600,918 "																																																																																																												
評価性引当額	474,983 "																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,125,934 "																																																																																																												
買換資産圧縮積立金	25,880 "																																																																																																												
その他	27,762 "																																																																																																												
繰延税金負債合計	53,642 "																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	399,194千円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	726,740 "																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	11,942 "																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	41,700 "																																																																																																												
法定実効税率	40.4 %																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "																																																																																																												
住民税均等割額	1.4 "																																																																																																												
繰延税金資産を計上していない子会社欠損金	0.7 "																																																																																																												
税率の差異	9.9 "																																																																																																												
未実現利益	2.5 "																																																																																																												
その他	2.1 "																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7 "																																																																																																												

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

	建設機械事業 (千円)	圧入工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,470,272	4,337,557	11,807,830	-	11,807,830
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	882,711	-	882,711	(882,711)	-
計	8,352,984	4,337,557	12,690,542	(882,711)	11,807,830
営業費用	7,797,881	3,517,668	11,315,549	(900,098)	10,415,451
営業利益	555,103	819,888	1,374,992	17,386	1,392,378
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	17,183,142	2,226,245	19,409,388	1,731,315	21,140,704
減価償却費	563,261	44,793	608,054	1,855	609,910
減損損失	5,018	1,009	6,027	-	6,027
資本的支出	1,055,843	7,758	1,063,602	80	1,063,682

(注) 1. 当社グループは圧入工法の優位性を活用する建設機械及び工法を開発して、国内並びに国外に普及する事業を行っております。その事業は次のとおり建設機械事業と圧入工事業に区分しております。

事業区分	主要製品名等
建設機械事業	油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・販売、保守サービス
圧入工事業	特殊杭打基礎工事及び一般土木工事、地下開発

2. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年 度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	65,011	在外連結子会社の総務・経理部門等の管理部門 に係る費用であります。
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	2,671,464	余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有 価証券等)及び連結財務諸表提出会社の管理部 門に係る資産等であります。

3. 会計処理方法の変更

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、「圧入工事業」で当連結会計年度の売上高が126,540千円、営業利益は29,807千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,086,889	1,720,940	11,807,830	-	11,807,830
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	560,037	267,023	827,060	(827,060)	-
計	10,646,927	1,987,963	12,634,891	(827,060)	11,807,830
営業費用	9,576,445	1,637,962	11,214,407	(798,956)	10,415,451
営業利益	1,070,482	350,001	1,420,483	(28,104)	1,392,378
資産	17,991,671	1,369,494	19,361,166	1,779,538	21,140,704

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：欧州、アジア、北米

3. 地域区分の変更

前連結会計年度まで、「欧州」として区分表示しておりましたが、当該地域の売上割合が減少したため、当連結会計年度より「その他の地域」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「欧州」の売上高は422,473千円、営業利益は89,157千円であります。

4. 会計処理方法の変更

・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、「日本」で当連結会計年度の売上高が126,540千円、営業利益は29,807千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

5. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,671,464	余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,869,737	1,869,737
連結売上高（千円）	-	11,807,830
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.8	15.8

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結売上高に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。
 3．その他の地域の区分に属する主な国又は地域は、欧州、アジア、北米であります。
 4．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。

したがって、当社は、「建設機械事業」及び「圧入工事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

建設機械事業...油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・製造・販売、保守サービス

圧入工事業...圧入工事及び基礎工事、地下開発

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1,3	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,470,272	4,337,557	11,807,830	-	11,807,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	882,711	-	882,711	882,711	-
計	8,352,984	4,337,557	12,690,542	882,711	11,807,830
セグメント利益	1,360,352	828,104	2,188,456	796,078	1,392,378
セグメント資産	16,979,748	2,774,312	19,754,060	1,386,643	21,140,704
その他の項目					
減価償却費	530,708	71,298	602,007	7,903	609,910
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,054,396	8,482	1,062,878	804	1,063,682

- (注) 1. セグメント利益の調整額 796,078千円には、セグメント間取引消去82,397千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 878,475千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,386,643千円は、セグメント間債権の相殺消去 939,896千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,326,540千円であります。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1,3	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,460,150	2,862,115	10,322,266	-	10,322,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	559,950	-	559,950	559,950	-
計	8,020,100	2,862,115	10,882,216	559,950	10,322,266
セグメント利益	1,279,343	425,180	1,704,523	879,266	825,256
セグメント資産	16,681,567	1,889,979	18,571,546	1,895,571	20,467,118
その他の項目					
減価償却費	592,215	23,862	616,078	4,386	620,465
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	861,108	65,618	926,727	303	927,030

- (注) 1. セグメント利益の調整額 879,266千円には、セグメント間取引消去60,264千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 939,531千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,895,571千円は、セグメント間債権の相殺消去 689,702千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,585,274千円であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
8,932,998	1,389,267	10,322,266

(注) 日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域：欧州、アジア、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三井住友ファイナンス&リース㈱	1,867,843	建設機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：千円)

	全社	合計
減損損失	15,340	15,340

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	686円61銭	1株当たり純資産額	695円29銭
1株当たり当期純利益金額	42円59銭	1株当たり当期純利益金額	23円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
当期純利益(千円)	905,260	495,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	905,260	495,777
普通株式の期中平均株式数(株)	21,254,830	21,220,301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数574個)。これらの概要は、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数569個)。これらの概要は、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)技研製作所	第1回無担保社債	平成22年 3月25日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.81	-	平成27年 3月25日

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されているものであります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	40,000	40,000	40,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	120,000	0.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	192,112	192,112	0.92	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,075	7,385	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,443,792	1,251,680	0.92	平成24年9月30日～ 平成31年10月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	23,902	16,012	3.93	平成24年6月30日～ 平成27年7月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,787,881	1,587,189	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 当社のリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、海外連結子会社のリース債務の平均利率のみ記載しております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	192,112	192,112	186,112	180,112
リース債務	6,223	6,227	3,561	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第2四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第3四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第4四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	2,205,553	2,954,553	1,486,188	3,675,970
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	193,471	446,850	371,331	478,919
四半期純利益金額(千円)	172,524	276,748	243,876	290,381
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.12	13.04	11.50	13.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608,630	2,965,851
受取手形	1,101,704	483,256
売掛金	2,544,459 ²	3,284,167 ²
完成工事未収入金	31,405	-
製品	549,900	713,757
仕掛品	1,098,002	593,055
原材料及び貯蔵品	860,092	712,289
前払費用	11,975	13,070
繰延税金資産	670,364	403,047
未収入金	217,707	242,244
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	340,811	79,830
その他	6,037	3,242
貸倒引当金	5,083	4,757
流動資産合計	10,036,006	9,489,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,270,129 ¹	1,439,452 ¹
減価償却累計額	870,206	906,610
建物(純額)	399,923 ¹	532,842 ¹
構築物	261,713 ³	316,939 ³
減価償却累計額	203,743	217,029
構築物(純額)	57,970 ³	99,910 ³
機械及び装置	9,522,004 ³	8,832,999 ³
減価償却累計額	7,902,040	7,284,678
機械及び装置(純額)	1,619,964 ³	1,548,321 ³
車両運搬具	108,308	127,356
減価償却累計額	104,915	118,442
車両運搬具(純額)	3,393	8,913
工具、器具及び備品	374,589 ³	387,125 ³
減価償却累計額	342,582	348,167
工具、器具及び備品(純額)	32,007 ³	38,957 ³
土地	4,639,722 ¹	4,666,484 ¹
リース資産	28,708	28,708
減価償却累計額	2,618	8,360
リース資産(純額)	26,090	20,348
建設仮勘定	428,279	373,987
有形固定資産合計	7,207,350	7,289,765

	前事業年度 (平成22年 8月31日)	当事業年度 (平成23年 8月31日)
無形固定資産		
商標権	1,144	914
ソフトウェア	46,094	63,367
その他	1,446	1,446
無形固定資産合計	48,685	65,728
投資その他の資産		
投資有価証券	114,435	115,844
関係会社株式	1,521,906	1,326,437
出資金	25,081	25,081
従業員に対する長期貸付金	591	-
関係会社長期貸付金	79,830	-
破産更生債権等	0	4,589
長期前払費用	8,277	4,003
投資不動産	342,759	342,759
繰延税金資産	435,927	645,846
役員に対する保険積立金	619,862	634,236
その他	48,818	71,418
貸倒引当金	103	4,595
投資損失引当金	16,343	16,343
投資その他の資産合計	3,181,043	3,149,278
固定資産合計	10,437,080	10,504,771
資産合計	20,473,086	19,993,827
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,373,819	1,193,346
買掛金	299,071	330,805
工事未払金	1,719	-
短期借入金	1, 2 120,000	1, 2 120,000
1年内返済予定の長期借入金	1 192,112	1 192,112
リース債務	6,028	6,028
未払金	131,331	199,636
未払費用	266,095	396,230
未払法人税等	277,180	-
前受金	5,250	12,750
前受収益	42,000	57,750
預り金	11,165	14,003
賞与引当金	276,274	232,877
役員賞与引当金	13,800	-
その他	116,896	143,987
流動負債合計	3,132,745	2,899,527

	前事業年度 (平成22年 8月31日)	当事業年度 (平成23年 8月31日)
固定負債		
社債	200,000	160,000
長期借入金	1,443,792 ₁	1,251,680 ₁
リース債務	21,580	15,552
長期未払金	-	697,424
退職給付引当金	15,807	-
役員退職慰労引当金	691,390	-
製品機能維持引当金	185,712	241,887
長期前受収益	117,000	90,750
その他	6,458	5,066
固定負債合計	2,681,741	2,462,359
負債合計	5,814,487	5,361,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
資本準備金	4,400,708	4,400,708
その他資本剰余金	42	40
資本剰余金合計	4,400,751	4,400,749
利益剰余金		
利益準備金	265,767	265,767
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	38,179	38,179
別途積立金	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金	676,172	660,118
利益剰余金合計	7,280,119	7,264,065
自己株式	290,286	302,258
株主資本合計	14,631,015	14,602,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,947	2,302
評価・換算差額等合計	3,947	2,302
新株予約権	31,531	31,256
純資産合計	14,658,599	14,631,941
負債純資産合計	20,473,086	19,993,827

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高		
製品売上高	5 7,839,553	5 8,082,954
レンタル売上高	5 951,259	-
売上高合計	8,790,813	8,082,954
売上原価		
製品期首たな卸高	540,615	549,900
当期製品製造原価	5 5,059,022	5 5,685,249
合計	5,599,638	6,235,150
他勘定振替高	3 351,735	3 282,198
製品期末たな卸高	549,900	713,757
製品売上原価	1 4,698,003	1 5,239,194
レンタル売上原価	896,694	-
売上原価合計	5,594,698	5,239,194
売上総利益	3,196,114	2,843,760
販売費及び一般管理費	2, 4 2,706,664	2, 4 2,667,197
営業利益	489,450	176,563
営業外収益		
受取利息	14,398	1,863
受取配当金	5 103,626	2,264
不動産賃貸料	35,079	5 34,230
業務受託料	5 41,366	5 46,804
スクラップ売却益	-	32,082
その他	19,857	18,776
営業外収益合計	214,328	136,020
営業外費用		
支払利息	19,018	14,556
投資有価証券売却損	5,726	-
たな卸資産廃棄損	115,464	51,290
為替差損	74,730	38,732
その他	7,663	5,576
営業外費用合計	222,603	110,156
経常利益	481,175	202,427

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
特別利益		
補助金収入	94,189	4,630
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	⁸ 56,091	-
子会社株式減資差益	-	192,251
特別利益合計	150,280	196,881
特別損失		
固定資産廃棄損	⁶ 33,594	⁶ 45,678
投資有価証券評価損	103,832	1,350
減損損失	⁷ 5,018	⁷ 15,340
投資損失引当金繰入額	16,343	-
特別損失合計	158,788	62,368
税引前当期純利益	472,668	336,940
法人税、住民税及び事業税	318,790	15,814
法人税等調整額	158,565	39,996
法人税等合計	160,224	55,810
当期純利益	312,443	281,129

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,723,028	62.2	3,230,601	58.4
労務費		813,848	13.6	797,521	14.4
経費		1,452,759	24.2	1,506,255	27.2
当期総製造費用		5,989,637	100.0	5,534,378	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,237,826		1,098,002	
合計		7,227,464		6,632,380	
他勘定振替高	2	1,070,439		354,075	
期末仕掛品たな卸高		1,098,002		593,055	
当期製品製造原価		5,059,022		5,685,249	

(注) 1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	632,807千円	581,201千円
消耗品費	101,773 "	113,676 "
減価償却費	87,221 "	470,003 "
事務機等賃借料	12,548 "	10,051 "
たな卸資産評価損	199,962 "	40,841 "

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
レンタル売上原価	485,066千円	- 千円
製品保証費	204,773 "	161,940 "
試験研究費	228,423 "	155,312 "
販売促進費	12,666 "	958 "
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	113,756 "	- "
その他	25,752 "	35,864 "
計	1,070,439 "	354,075 "

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算による個別原価計算を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240,431	3,240,431
当期末残高	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,400,708	4,400,708
当期末残高	4,400,708	4,400,708
その他資本剰余金		
前期末残高	42	42
当期変動額		
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	42	40
資本剰余金合計		
前期末残高	4,400,751	4,400,751
当期変動額		
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	4,400,751	4,400,749
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	265,767	265,767
当期末残高	265,767	265,767
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	38,179	38,179
当期末残高	38,179	38,179
別途積立金		
前期末残高	6,300,000	6,300,000
当期末残高	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	663,022	676,172
当期変動額		
剰余金の配当	299,294	297,183
当期純利益	312,443	281,129
当期変動額合計	13,149	16,053
当期末残高	676,172	660,118
利益剰余金合計		
前期末残高	7,266,969	7,280,119
当期変動額		
剰余金の配当	299,294	297,183
当期純利益	312,443	281,129
当期変動額合計	13,149	16,053
当期末残高	7,280,119	7,264,065

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
自己株式		
前期末残高	179,899	290,286
当期変動額		
自己株式の取得	110,387	12,001
自己株式の処分	-	29
当期変動額合計	110,387	11,971
当期末残高	290,286	302,258
株主資本合計		
前期末残高	14,728,253	14,631,015
当期変動額		
剰余金の配当	299,294	297,183
当期純利益	312,443	281,129
自己株式の取得	110,387	12,001
自己株式の処分	-	27
当期変動額合計	97,237	28,028
当期末残高	14,631,015	14,602,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,512	3,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,565	1,644
当期変動額合計	41,565	1,644
当期末残高	3,947	2,302
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,512	3,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,565	1,644
当期変動額合計	41,565	1,644
当期末残高	3,947	2,302
新株予約権		
前期末残高	31,751	31,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	274
当期変動額合計	219	274
当期末残高	31,531	31,256
純資産合計		
前期末残高	14,714,492	14,658,599
当期変動額		
剰余金の配当	299,294	297,183
当期純利益	312,443	281,129
自己株式の取得	110,387	12,001
自己株式の処分	-	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,345	1,369
当期変動額合計	55,892	26,658
当期末残高	14,658,599	14,631,941

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	デリバティブ ...同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品及び未成工事支出金 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (2) 原材料 ...月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし中古機は個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 製品、仕掛品及び未成工事支出金 ...同左 (2) 原材料 ...同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 ただし、レンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、また、平成19年8月31日付で吸収分割により承継した機械及び装置については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 2～17年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 ...定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 ...同左

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上していましたが、当事業年度より内規に基づき事前確定届出給与制度を導入したことに伴い、当該報酬額を未払役員報酬として流動負債の「未払費用」に含めて表示しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職給付制度の一部変更 <p>当社は、平成23年 3月 1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,793千円増加しております。</p>
	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 製品機能維持引当金</p> <p>販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> 役員退職慰労金制度の廃止 <p>当社は平成22年11月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。</p> <p>これにより、当社の「役員退職慰労引当金」(696,440千円)を全額取り崩し、流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(7) 製品機能維持引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>売上高のうち圧入工事業の完成工事高及び完成工事原価計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約を含む全ての工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は114,110千円減少し、営業利益及び経常利益は22,376千円減少し、税引前当期純利益は33,714千円増加しております。</p>	<p>売上高のうち圧入工事業の完成工事高及び完成工事原価計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨スワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
(貸借対照表関係) 「長期預り保証金」は、前事業年度まで、固定負債において区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、固定負債の「その他」に含めて表記しております。 なお、当事業年度の「長期預り保証金」は5,745千円であります。	
	(損益計算書関係) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「レンタル売上高」(当事業年度は721,304千円)は、売上高の100分の10以下となったため、当事業年度より「売上高」に含めて表示しております。 これに対応して前事業年度まで区分掲記しておりました「レンタル売上原価」(当事業年度は770,092千円)は「売上原価」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は3,856千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>109,243</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,714,177</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,823,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち1年以内返済予定額)</td> <td>1,635,904 (192,112)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,675,904</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	109,243	土地	1,714,177	計	1,823,420	科目	金額(千円)	短期借入金	40,000	長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,635,904 (192,112)	計	1,675,904	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>101,686</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,714,177</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,815,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち1年以内返済予定額)</td> <td>1,443,792 (192,112)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,483,792</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	101,686	土地	1,714,177	計	1,815,863	科目	金額(千円)	短期借入金	40,000	長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,443,792 (192,112)	計	1,483,792
科目	金額(千円)																																
建物	109,243																																
土地	1,714,177																																
計	1,823,420																																
科目	金額(千円)																																
短期借入金	40,000																																
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,635,904 (192,112)																																
計	1,675,904																																
科目	金額(千円)																																
建物	101,686																																
土地	1,714,177																																
計	1,815,863																																
科目	金額(千円)																																
短期借入金	40,000																																
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,443,792 (192,112)																																
計	1,483,792																																
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>547,333千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>80,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	547,333千円	短期借入金	80,000 "	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>463,760千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>80,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	463,760千円	短期借入金	80,000 "																								
売掛金	547,333千円																																
短期借入金	80,000 "																																
売掛金	463,760千円																																
短期借入金	80,000 "																																
<p>3. 当事業年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は10,746千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>5,100</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,333</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,413</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,846</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	構築物	5,100	機械及び装置	3,333	工具、器具及び備品	7,413	計	15,846	<p>3. 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は15,846千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は構築物5,100千円、機械及び装置3,333千円、工具、器具及び備品7,413千円であります。</p>																						
科目	金額(千円)																																
構築物	5,100																																
機械及び装置	3,333																																
工具、器具及び備品	7,413																																
計	15,846																																
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>三井住友ファイナンス&リース(株)</td> <td>317,216千円</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td>58,000 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証債務 下記の関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド</td> <td>62,310千円</td> </tr> </tbody> </table>	三井住友ファイナンス&リース(株)	317,216千円	その他3件	58,000 "	ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	62,310千円	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>三井住友ファイナンス&リース(株)</td> <td>315,414千円</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td>58,000 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証債務 下記の関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド</td> <td>63,530千円</td> </tr> </tbody> </table>	三井住友ファイナンス&リース(株)	315,414千円	その他3件	58,000 "	ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	63,530千円																				
三井住友ファイナンス&リース(株)	317,216千円																																
その他3件	58,000 "																																
ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	62,310千円																																
三井住友ファイナンス&リース(株)	315,414千円																																
その他3件	58,000 "																																
ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	63,530千円																																

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)												
<p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>40,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,260,000 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	4,300,000千円	借入実行残高	40,000 "	差引額	4,260,000 "	<p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>40,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,260,000 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	4,300,000千円	借入実行残高	40,000 "	差引額	4,260,000 "
当座貸越極度額の総額	4,300,000千円												
借入実行残高	40,000 "												
差引額	4,260,000 "												
当座貸越極度額の総額	4,300,000千円												
借入実行残高	40,000 "												
差引額	4,260,000 "												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																																																														
<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>231,780千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>275,152千円</td> </tr> </table> <p>製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3. 他勘定振替高 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>265,163千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>29,874 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>56,697 "</td> </tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>140,140千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>538,269 "</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>184,711 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>163,768 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13,800 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>80,834 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22,620 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>113,989 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,064 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証費</td> <td>317,052 "</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>製品売上高</td> <td>646,021千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル売上高</td> <td>695,162 "</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>325,676 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>100,000 "</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td>41,366 "</td> </tr> </table>	売上原価	231,780千円		275,152千円	機械及び装置	265,163千円	建設仮勘定	29,874 "	たな卸資産廃棄損	56,697 "	役員報酬	140,140千円	給料手当	538,269 "	雑給	184,711 "	賞与引当金繰入額	163,768 "	役員賞与引当金繰入額	13,800 "	退職給付費用	80,834 "	役員退職慰労引当金繰入額	22,620 "	減価償却費	113,989 "	貸倒引当金繰入額	3,064 "	製品保証費	317,052 "	製品売上高	646,021千円	レンタル売上高	695,162 "	仕入高	325,676 "	受取配当金	100,000 "	業務受託料	41,366 "	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>63,259千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>167,735千円</td> </tr> </table> <p>製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3. 他勘定振替高 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>構築物</td> <td>611千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>281,587 "</td> </tr> </table> <p>4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>205,730千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>579,013 "</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>245,538 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>147,366 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>60,695 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,050 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>142,500 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,166 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証費</td> <td>177,918 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>136,882 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>148,560 "</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>製品売上高</td> <td>875,499千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>72,228 "</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td>46,804 "</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>13,754 "</td> </tr> </table>	売上原価	63,259千円		167,735千円	構築物	611千円	機械及び装置	281,587 "	役員報酬	205,730千円	給料手当	579,013 "	雑給	245,538 "	賞与引当金繰入額	147,366 "	退職給付費用	60,695 "	役員退職慰労引当金繰入額	5,050 "	減価償却費	142,500 "	貸倒引当金繰入額	4,166 "	製品保証費	177,918 "	法定福利費	136,882 "	旅費交通費	148,560 "	製品売上高	875,499千円	仕入高	72,228 "	業務受託料	46,804 "	不動産賃貸料	13,754 "
売上原価	231,780千円																																																																														
	275,152千円																																																																														
機械及び装置	265,163千円																																																																														
建設仮勘定	29,874 "																																																																														
たな卸資産廃棄損	56,697 "																																																																														
役員報酬	140,140千円																																																																														
給料手当	538,269 "																																																																														
雑給	184,711 "																																																																														
賞与引当金繰入額	163,768 "																																																																														
役員賞与引当金繰入額	13,800 "																																																																														
退職給付費用	80,834 "																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	22,620 "																																																																														
減価償却費	113,989 "																																																																														
貸倒引当金繰入額	3,064 "																																																																														
製品保証費	317,052 "																																																																														
製品売上高	646,021千円																																																																														
レンタル売上高	695,162 "																																																																														
仕入高	325,676 "																																																																														
受取配当金	100,000 "																																																																														
業務受託料	41,366 "																																																																														
売上原価	63,259千円																																																																														
	167,735千円																																																																														
構築物	611千円																																																																														
機械及び装置	281,587 "																																																																														
役員報酬	205,730千円																																																																														
給料手当	579,013 "																																																																														
雑給	245,538 "																																																																														
賞与引当金繰入額	147,366 "																																																																														
退職給付費用	60,695 "																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,050 "																																																																														
減価償却費	142,500 "																																																																														
貸倒引当金繰入額	4,166 "																																																																														
製品保証費	177,918 "																																																																														
法定福利費	136,882 "																																																																														
旅費交通費	148,560 "																																																																														
製品売上高	875,499千円																																																																														
仕入高	72,228 "																																																																														
業務受託料	46,804 "																																																																														
不動産賃貸料	13,754 "																																																																														

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																
<p>6. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33,496</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 減損損失について</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道千歳市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位等を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位で資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。上記土地については遊休状態にあり、かつ時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,018千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎とした売却見込価額により評価しております。</p> <p>8. 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年9月1日時点で存在する全ての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ169,847千円及び113,756千円であります。</p>	科目	金額(千円)	構築物	91	機械及び装置	33,496	工具、器具及び備品	5	計	33,594	場所	用途	種類	北海道千歳市	遊休資産	土地	<p>6. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">45,173</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">45,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 減損損失について</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道千歳市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位等を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位で資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。上記土地については遊休状態にあり、かつ時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,340千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎とした売却見込価額により評価しております。</p>	科目	金額(千円)	建物	169	機械及び装置	45,173	工具、器具及び備品	335	計	45,678	場所	用途	種類	北海道千歳市	遊休資産	土地
科目	金額(千円)																																
構築物	91																																
機械及び装置	33,496																																
工具、器具及び備品	5																																
計	33,594																																
場所	用途	種類																															
北海道千歳市	遊休資産	土地																															
科目	金額(千円)																																
建物	169																																
機械及び装置	45,173																																
工具、器具及び備品	335																																
計	45,678																																
場所	用途	種類																															
北海道千歳市	遊休資産	土地																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	416,129	246,536	-	662,665
合計	416,129	246,536	-	662,665

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの1,536株及び自己株式買付によるもの245,000株であります。

当事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	662,665	29,314	68	691,911
合計	662,665	29,314	68	691,911

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の減少は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 8月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,108</td> <td>3,970</td> <td>2,137</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,542</td> <td>10,143</td> <td>12,398</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,650</td> <td>14,114</td> <td>14,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,805 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,535 "</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,230 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	6,108	3,970	2,137	ソフトウェア	22,542	10,143	12,398	計	28,650	14,114	14,535	1年内	5,730千円	1年超	8,805 "	計	14,535 "	支払リース料	8,230千円	減価償却費相当額	8,230 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,108</td> <td>5,191</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,542</td> <td>14,652</td> <td>7,889</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,650</td> <td>19,844</td> <td>8,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,381 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,805 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,730 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>73,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>247,848 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>321,588 "</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	6,108	5,191	916	ソフトウェア	22,542	14,652	7,889	計	28,650	19,844	8,805	1年内	5,424千円	1年超	3,381 "	計	8,805 "	支払リース料	5,730千円	減価償却費相当額	5,730 "	1年内	73,740千円	1年超	247,848 "	計	321,588 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
工具器具備品	6,108	3,970	2,137																																																								
ソフトウェア	22,542	10,143	12,398																																																								
計	28,650	14,114	14,535																																																								
1年内	5,730千円																																																										
1年超	8,805 "																																																										
計	14,535 "																																																										
支払リース料	8,230千円																																																										
減価償却費相当額	8,230 "																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
工具器具備品	6,108	5,191	916																																																								
ソフトウェア	22,542	14,652	7,889																																																								
計	28,650	19,844	8,805																																																								
1年内	5,424千円																																																										
1年超	3,381 "																																																										
計	8,805 "																																																										
支払リース料	5,730千円																																																										
減価償却費相当額	5,730 "																																																										
1年内	73,740千円																																																										
1年超	247,848 "																																																										
計	321,588 "																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,492,106千円、関連会社株式29,799千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,296,638千円、関連会社株式29,799千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">409,745千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111,614 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">279,321 "</td></tr> <tr><td>製品機能維持引当金</td><td style="text-align: right;">75,027 "</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">47,268 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">45,118 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">909,548 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216,708 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,094,352 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金控除額</td><td style="text-align: right;">962,180 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132,172 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">25,880 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,880 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106,291 "</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	409,745千円	賞与引当金	111,614 "	役員退職慰労引当金	279,321 "	製品機能維持引当金	75,027 "	長期前受収益	47,268 "	たな卸資産廃棄損	45,118 "	関係会社株式評価損	909,548 "	その他	216,708 "	小計	2,094,352 "	評価性引当金控除額	962,180 "	繰延税金資産合計	1,132,172 "	買換資産圧縮積立金	25,880 "	繰延税金負債合計	25,880 "	繰延税金資産の純額	1,106,291 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">172,819千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94,082 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">281,575 "</td></tr> <tr><td>製品機能維持引当金</td><td style="text-align: right;">97,722 "</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">30,300 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">12,168 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">803,688 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">165,968 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">298,260 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,956,586 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金控除額</td><td style="text-align: right;">862,517 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,094,068 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">25,880 "</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">10,814 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">8,479 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,174 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,048,894 "</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	172,819千円	賞与引当金	94,082 "	役員退職慰労金	281,575 "	製品機能維持引当金	97,722 "	長期前受収益	30,300 "	たな卸資産廃棄損	12,168 "	関係会社株式評価損	803,688 "	繰越欠損金	165,968 "	その他	298,260 "	小計	1,956,586 "	評価性引当金控除額	862,517 "	繰延税金資産合計	1,094,068 "	買換資産圧縮積立金	25,880 "	未収事業税	10,814 "	前払年金費用	8,479 "	繰延税金負債合計	45,174 "	繰延税金資産の純額	1,048,894 "
たな卸資産評価減	409,745千円																																																														
賞与引当金	111,614 "																																																														
役員退職慰労引当金	279,321 "																																																														
製品機能維持引当金	75,027 "																																																														
長期前受収益	47,268 "																																																														
たな卸資産廃棄損	45,118 "																																																														
関係会社株式評価損	909,548 "																																																														
その他	216,708 "																																																														
小計	2,094,352 "																																																														
評価性引当金控除額	962,180 "																																																														
繰延税金資産合計	1,132,172 "																																																														
買換資産圧縮積立金	25,880 "																																																														
繰延税金負債合計	25,880 "																																																														
繰延税金資産の純額	1,106,291 "																																																														
たな卸資産評価減	172,819千円																																																														
賞与引当金	94,082 "																																																														
役員退職慰労金	281,575 "																																																														
製品機能維持引当金	97,722 "																																																														
長期前受収益	30,300 "																																																														
たな卸資産廃棄損	12,168 "																																																														
関係会社株式評価損	803,688 "																																																														
繰越欠損金	165,968 "																																																														
その他	298,260 "																																																														
小計	1,956,586 "																																																														
評価性引当金控除額	862,517 "																																																														
繰延税金資産合計	1,094,068 "																																																														
買換資産圧縮積立金	25,880 "																																																														
未収事業税	10,814 "																																																														
前払年金費用	8,479 "																																																														
繰延税金負債合計	45,174 "																																																														
繰延税金資産の純額	1,048,894 "																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.7 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6 "</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">2.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.9 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7 "	住民税均等割等	2.6 "	還付法人税等	2.6 "	その他	1.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9 "	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3 "</td></tr> <tr><td>子会社株式(有償減資)</td><td style="text-align: right;">31.4 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1.8 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.6 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	子会社株式(有償減資)	31.4 "	減損損失	1.8 "	住民税均等割等	3.0 "	その他	1.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6 "																														
法定実効税率	40.4 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7 "																																																														
住民税均等割等	2.6 "																																																														
還付法人税等	2.6 "																																																														
その他	1.3 "																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9 "																																																														
法定実効税率	40.4 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "																																																														
子会社株式(有償減資)	31.4 "																																																														
減損損失	1.8 "																																																														
住民税均等割等	3.0 "																																																														
その他	1.5 "																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6 "																																																														

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	688円76銭	1株当たり純資産額	688円46銭
1株当たり当期純利益金額	14円70銭	1株当たり当期純利益金額	13円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
当期純利益(千円)	312,443	281,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,443	281,129
普通株式の期中平均株式数(株)	21,254,830	21,220,301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数574個)。これらの概要は、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数569個)。これらの概要は、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)四国銀行	289,000	78,897
		(株)高知銀行	220,000	17,380
		(株)伊予銀行	10,802	8,069
		高知ファズ(株)	100	5,000
		エムシー中国建機(株)	70	3,500
		(株)百十四銀行	5,250	1,648
		土佐観光施設(株)	24	1,350
		小計	525,246	115,844
計		525,246	115,844	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,270,129	170,021	699	1,439,452	906,610	36,933	532,842
構築物	261,713	55,225	-	316,939	217,029	13,286	99,910
機械及び装置	9,522,004	556,668	1,245,673	8,832,999	7,284,678	533,685	1,548,321
車両運搬具	108,308	19,047	-	127,356	118,442	13,527	8,913
工具、器具及び備品	374,589	27,380	14,845	387,125	348,167	20,094	38,957
リース資産	28,708	-	-	28,708	8,360	5,741	20,348
土地	4,639,722	42,101	15,340 (15,340)	4,666,484	-	-	4,666,484
建設仮勘定	428,279	36,804	91,095	373,987	-	-	373,987
有形固定資産計	16,633,457	907,250	1,367,653 (15,340)	16,173,053	8,883,288	623,268	7,289,765
無形固定資産							
商標権	-	-	-	2,300	1,385	230	914
ソフトウェア	-	-	-	115,984	52,616	17,628	63,367
その他	-	-	-	3,446	2,000	-	1,446
無形固定資産計	-	-	-	121,730	56,002	17,858	65,728
長期前払費用	27,173	-	205	26,967	23,496	2,166	3,471
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 主な資産の増加

建物	工場倉庫の取得	119,938千円
	研究棟の取得	43,287 "
機械及び装置	販売促進用機械の取得	270,087 "
	レンタル用機械の取得	110,815 "

3. 主な資産の減少

機械及び装置	レンタル用機械の売却	49,453千円
	保守用機械の売却	44,952 "
建設仮勘定	土地への振替	41,612 "
	構築物への振替	23,175 "

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,186	9,352	0	5,186	9,352
投資損失引当金	16,343	-	-	-	16,343
賞与引当金	276,274	232,877	276,274	-	232,877
役員賞与引当金	13,800	-	13,800	-	-
役員退職慰労引当金	691,390	5,050	-	696,440	-
製品機能維持引当金	185,712	110,860	49,336	5,348	241,887

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止によるものであります。

製品機能維持引当金の「当期減少額(その他)」は、契約期間満了等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年8月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		553
預金	当座預金	1,229,241
	普通預金	287,972
	定期預金	1,444,000
	その他の預金	4,084
合計		2,965,851

受取手形

相手先	金額（千円）
(株)青工	158,613
日本車輛製造(株)	123,480
東京センチュリーリース(株)	57,750
日鐵商事(株)	38,335
国際サービスシステム(株)	13,790
その他	91,287
合計	483,256

決済期日別内訳

期日	金額（千円）
平成23年9月	38,839
10月	219,046
11月	47,854
12月	160,765
平成24年1月	16,751
合計	483,256

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友ファイナンス&リース	1,091,821
(株)ヨネイ	363,372
ギケン アメリカ コーポレーション	216,516
西鉄テクノサービス(株)	197,085
(株)技研施工	178,785
その他	1,236,586
合計	3,284,167

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,575,864	8,217,046	7,508,743	3,284,167	69.6	130.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	品目	金額(千円)
製品	油圧式杭圧入引抜機	479,926
	その他製品	233,830
	計	713,757
仕掛品	油圧式杭圧入引抜機	138,840
	周辺機器他	454,214
	計	593,055
原材料及び貯蔵品	主要材料	240,398
	補助材料	55,666
	中古機	211,000
	その他	205,225
	計	712,289
合計		2,019,102

関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ	864,198
ギケン アメリカ コーポレーション	351,104
その他	111,134
合計	1,326,437

支払手形

相手先	金額(千円)
(株)垣内	281,721
横浜ゴムMBW(株)	71,946
三和工業用品(株)	71,306
カミーズジャパン(株)	71,088
(株)大進商工	52,757
その他	644,525
合計	1,193,346

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年9月	265,176
10月	211,365
11月	301,257
12月	315,565
平成24年1月	99,981
合計	1,193,346

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)垣内	91,098
(株)アクティオ	22,575
三和工業用品(株)	17,861
(株)松川鉄工所	16,002
(株)タンガロイ	9,063
その他	174,203
合計	330,805

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)四国銀行	40,000
(株)エムアンドエム	30,000
(株)ジーアンドビー	25,000
(株)高知技研コンサルタント	25,000
合計	120,000

長期借入金

借入先	金額(千円)	うち1年以内返済予定(千円)
(株)三井住友銀行	398,750	55,000
(株)四国銀行	362,008	51,996
(株)高知銀行	326,674	39,996
(株)みずほ銀行	285,760	35,040
幡多信用金庫	70,600	10,080
合計	1,443,792	192,112

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月末日
1単元の株式数	1,000株(注)1
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.giken.com
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成23年6月24日付取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成23年9月1日であります。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|--|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第29期) | 自 平成21年9月1日
至 平成22年8月31日 | 平成22年11月26日
四国財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第29期) | | 平成22年11月26日
四国財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第30期第1四半期) | 自 平成22年9月1日
至 平成22年11月30日 | 平成23年1月14日
四国財務局長に提出 |
| | (第30期第2四半期) | 自 平成22年12月1日
至 平成23年2月28日 | 平成23年4月14日
四国財務局長に提出 |
| | (第30期第3四半期) | 自 平成23年3月1日
至 平成23年5月31日 | 平成23年7月15日
四国財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2(株主総会における議案ごとの議
決権行使の結果)に基づく臨時報告書 | | 平成22年11月29日
四国財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月25日

株式会社 技研製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社技研製作所の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社技研製作所が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月28日

株式会社 技研製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社技研製作所の平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社技研製作所が平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月25日

株式会社 技研製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社技研製作所の平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月28日

株式会社 技研製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社技研製作所の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。